

証券コード：9285



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

東京インフラ・エネルギー投資法人

<https://www.tokyo-infra.com/>



2026年8月26日

第17期（2026年6月期）決算説明資料

資産運用会社



東京インフラアセットマネジメント株式会社

目次

I. ポートフォリオの概要	 2
II. 2026年6月期決算概要	 7
III. 今後の見通し	 16
IV. Appendix	 28



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter I

ポートフォリオの概要



ポートフォリオ概要

2026年6月30日現在

物件数

23 物件

取得価格合計

29,153 百万円

パネル出力合計

69.84 MW

CO2排出抑制量

31,860 t-CO₂

(2025年7月1日～2026年6月30日まで)

分散状況（パネル出力ベース）

買取電気事業者別

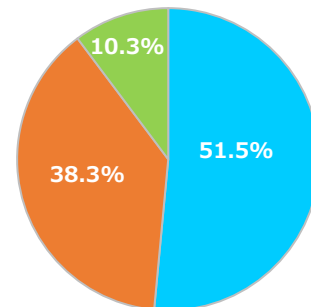
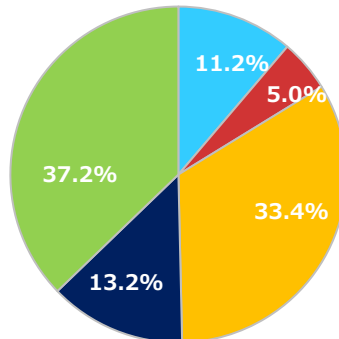
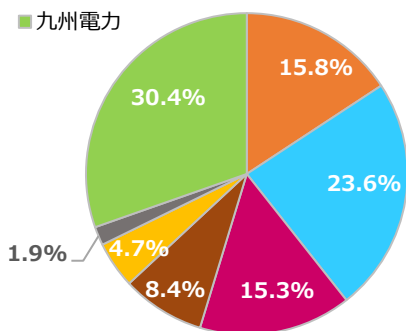
残存調達期間

調達価格別

北海道電力 東北電力 東京電力EP
北陸電力 中国電力 四国電力
九州電力

13年以上 40円/kWh 36円/kWh 32円/kWh

12年以上 13年未満
11年以上 12年未満
10年以上 11年未満
10年未満

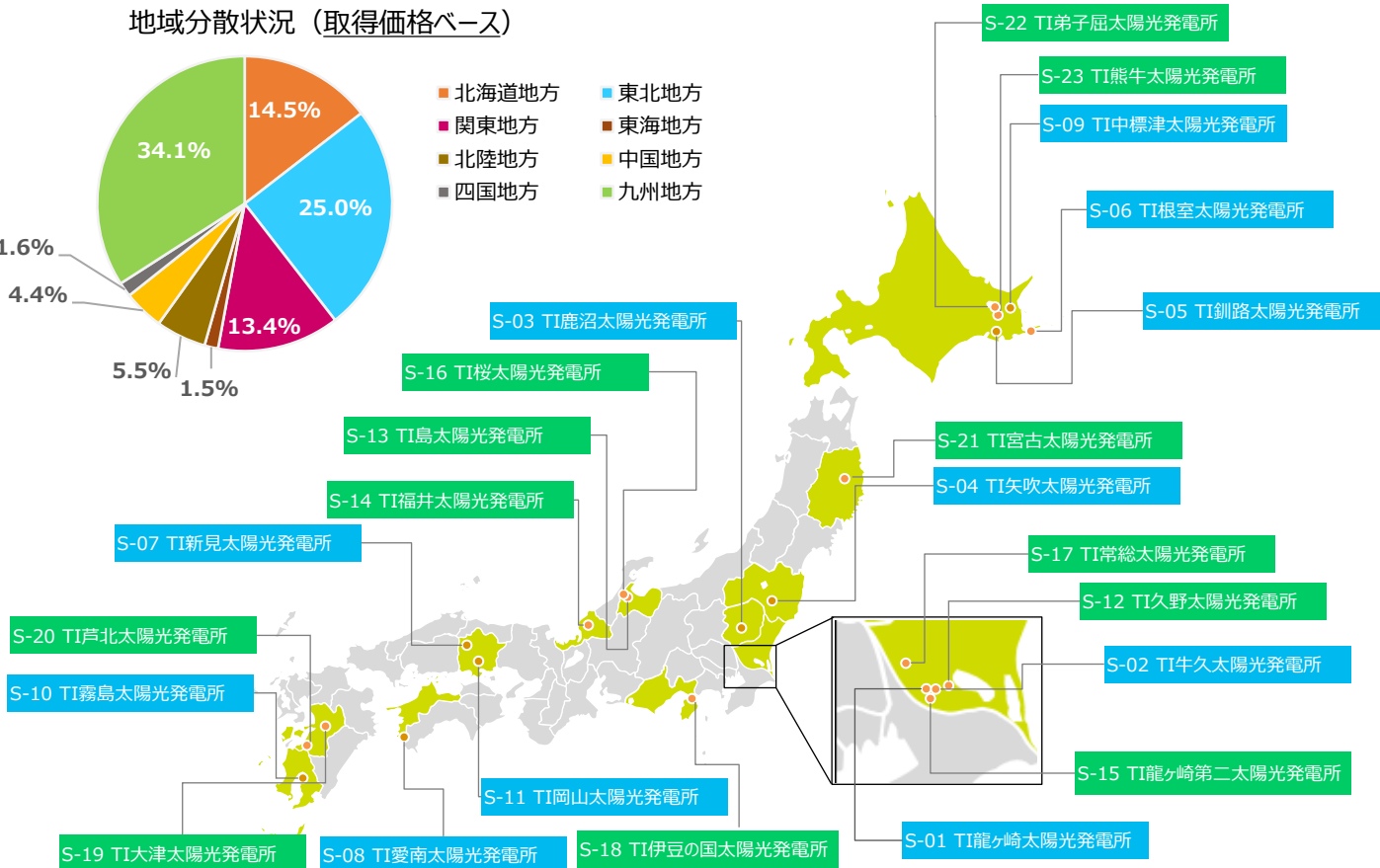
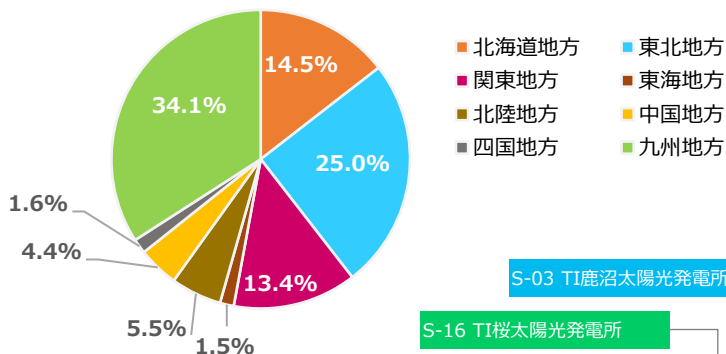


ポートフォリオマップ

IPO 及び 1st PO取得

2nd PO取得

地域分散状況（取得価格ベース）



保有資産一覧

2026年6月30日現在

	発電設備名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 ^(注1) (百万円)	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)	残存調達期間	適出力制御 ルール	
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市	564	342 ～ 356	1,456	36	7年10か月	30日ルール	IPO 時 取 得
S-02	TI牛久太陽光発電所	茨城県牛久市	884	532 ～ 558	2,284	36	8年4か月	30日ルール	
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	栃木県鹿沼市	509	295 ～ 309	1,370	36	8年8か月	30日ルール	
S-04	TI矢吹太陽光発電所	福島県西白河郡矢吹町	5,815	3,626 ～ 3,803	12,994	40	8年9か月	30日ルール (オンライン)	
S-05	TI釧路太陽光発電所	北海道釧路郡	752	515 ～ 543	1,965	36	10年5か月	30日ルール (オンライン)	
	小計		8,524	5,310 ～ 5,569	20,069				
S-06	TI根室太陽光発電所	北海道根室市	932	617 ～ 648	2,984	36	9年9か月(2号) 10年0か月(1,3,4,5号)	30日ルール	第1 回 IPO 時 取 得
S-07	TI新見太陽光発電所	岡山県新見市	412	240 ～ 252	1,223	36	10年0か月	30日ルール (オンライン)	
S-08	TI愛南太陽光発電所	愛媛県南宇和郡愛南町	472	313 ～ 327	1,310	32	10年1か月	360時間ルール (オンライン)	
S-09	TI中標津太陽光発電所	北海道標津郡中標津町	439	261 ～ 274	1,223	36	10年4か月	30日ルール	
S-10	TI霧島太陽光発電所	鹿児島県霧島市	8,145	4,776 ～ 5,010	17,143	40	11年3か月	30日ルール (オンライン)	
S-11	TI岡山太陽光発電所	岡山県岡山市	872	529 ～ 556	2,043	36	11年6か月	30日ルール (オンライン)	
	小計		11,272	6,736 ～ 7,067	25,926				

(注1)「発電所評価額」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2026年6月30日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額を記載しています。
また、「残存調達期間」は、各太陽光発電設備における2026年6月30日から調達期間満了日までの期間を14日以下は切り捨て、15日以上は切り上げで計算しています。

保有資産一覧

2026年6月30日現在

	発電設備名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 ^(注1) (百万円)	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)	残存調達期間	適出力制御 ルール	
S-12	TI久野太陽光発電所	茨城県牛久市	222	187 ～ 198	651	36	9年2か月	30日ルール	第2回PO時取得
S-13	TI島太陽光発電所	富山県小矢部市	337	258 ～ 272	1,434	32	9年8か月	360時間ルール (オンライン)	
S-14	TI福井太陽光発電所	福井県福井市	525	468 ～ 511	1,857	32	9年9か月	360時間ルール (オンライン)	
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市	981	710 ～ 755	2,359	36	10年2か月	30日ルール	
S-16	TI桜太陽光発電所	富山県小矢部市	754	566 ～ 599	2,557	32	11年4か月	360時間ルール (オンライン)	
S-17	TI常総太陽光発電所	茨城県常総市	737	543 ～ 579	1,589	36	11年10か月	30日ルール	
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	静岡県伊豆の国市	430	308 ～ 327	1,001	40	8年1か月	30日ルール	
S-19	TI大津太陽光発電所	熊本県菊池郡大津町	381	237 ～ 250	1,056	36	8年6か月	30日ルール (オンライン)	
S-20	TI芦北太陽光発電所	熊本県葦北郡芦北町	1,411	926 ～ 999	3,016	36	13年9か月	指定ルール (オンライン)	
S-21	TI宮古太陽光発電所	岩手県宮古市	1,481	1,196 ～ 1,278	3,497	36	12年9か月	指定ルール (オンライン)	第2回PO時取得
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町	1,007	736 ～ 781	2,407	40	13年9か月	30日ルール (オンライン)	
S-23	TI熊牛太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町	1,091	809 ～ 858	2,420	40	13年7か月	30日ルール (オンライン)	
小計			9,357	6,944 ～ 7,407	23,844				
合計			29,153	18,990 ～ 20,043	69,839				

(注1)「発電所評価額」は、一般財団法人日本不動産研究所より取得した、2026年6月30日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額を記載しています。また、「残存調達期間」は、各太陽光発電設備における2026年6月30日から調達期間満了日までの期間を14日以下は切り捨て、15日以上は切り上げて計算しています。



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter II

2026年6月期決算概要



2026年6月期決算概要

- ① 東京電力管内でも出力制御が開始され、東北・九州電力管内の制御実施も高水準
- ② 特別高圧の発電所が所在する九州エリアは4月及び6月、東北エリアは6月の日照時間が短く発電が伸び悩む
- ③ 修繕等の点検内容の見直しなどによりコスト削減を実現
- ④ TI霧島太陽光発電所の崩落事故に係る保険金受取は翌期に繰越

項目	第17期 2026年6月期			
	予想	実績	差異	予想比
営業収益	1,276	1,201	▲ 74	▲ 5.8%
営業費用	914	864	▲ 50	▲ 5.5%
営業利益	361	337	▲ 23	▲ 6.6%
営業外収益	11	1	▲ 9	▲ 88.3%
営業外費用	104	104	▲ 0	▲ 0.5%
経常利益	267	234	▲ 33	▲ 12.4%
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
当期純利益	266	233	▲ 32	▲ 12.4%
1口当たり分配金	1,655円	1,471円	▲ 184円	▲ 11.1%
利益分配金	1,487円	1,303円	▲ 184円	▲ 12.4%
利益超過(一時差異) ^{注1}	—	—	—	—
利益超過(資本払戻) ^{注2}	168円	168円	—	—

営業利益 ▲ 23

出力制御増等による営業収益減 ▲ 74

点検内容の見直し等による営業費用減 + 50

経常利益 ▲ 33

営業利益の減少 ▲ 23

保険金受取時期の延期等(営業外利益減) ▲ 9

2026年6月期も盗難被害はゼロ

これまでに実施してきた盗難対策が寄与している

出力制御と天候不順の影響により
利益分配金は予想比184円のマイナス

(注1) 一時差異等調整引当額からの分配金。当期末処分利益を原資とする分配金であり、利益分配金と同様に配当所得(課税対象)となります。

(注2) 税法上の出資等減少分配からの分配金。減価償却費相当の留保資金を原資とする分配金です。

保有資産の発電実績

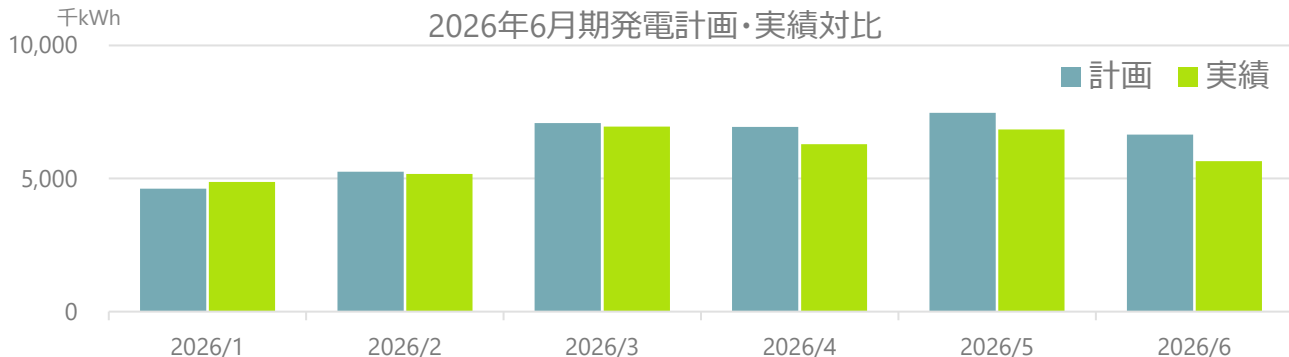
実績発電量÷計画発電量（％）

※100%超をピンクで網掛けしています。また、出力制御を受けた月を赤字で表示しています。

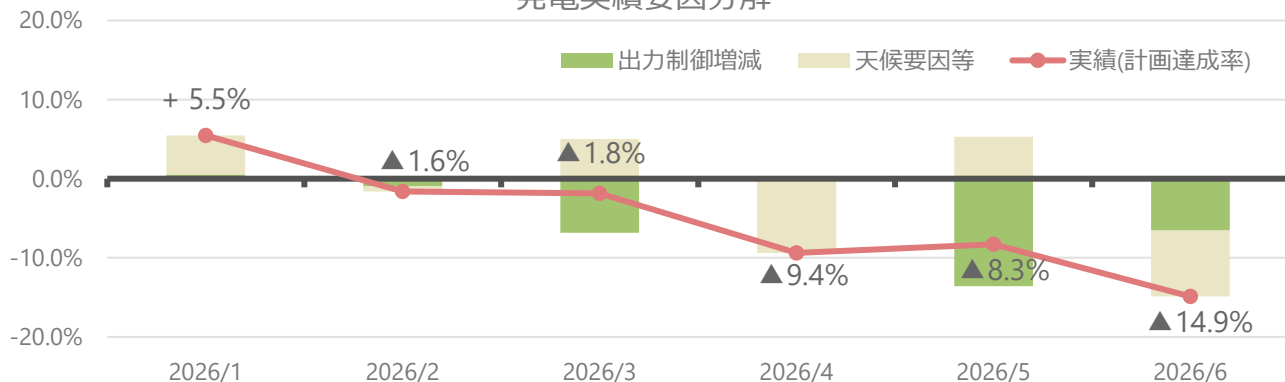
No.	発電設備名称	2026年 1月	2026年 2月	2026年 3月	2026年 4月	2026年 5月	2026年 6月	2026年 6月期合計
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	113.3%	97.8%	96.0%	91.3%	88.2%	88.5%	94.9%
S-02	TI牛久太陽光発電所	110.0%	79.5%	88.3%	90.8%	88.3%	78.1%	88.9%
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	92.9%	84.5%	90.0%	87.5%	94.1%	88.8%	89.7%
S-04	TI矢吹太陽光発電所	95.3%	101.3%	86.7%	89.6%	90.4%	64.5%	86.8%
S-05	TI釧路太陽光発電所	117.4%	104.9%	100.2%	107.9%	111.0%	119.5%	109.6%
S-06	TI根室太陽光発電所	105.0%	101.6%	95.7%	111.8%	110.9%	119.8%	107.4%
S-07	TI新見太陽光発電所	128.7%	124.6%	110.7%	87.8%	93.3%	80.3%	99.3%
S-08	TI愛南太陽光発電所	118.1%	102.3%	124.7%	88.1%	113.0%	97.1%	107.1%
S-09	TI中標津太陽光発電所	109.3%	105.9%	106.9%	105.4%	109.8%	108.8%	107.6%
S-10	TI霧島太陽光発電所	118.2%	100.7%	96.6%	89.5%	86.1%	90.7%	96.2%
S-11	TI岡山太陽光発電所	116.1%	99.9%	113.8%	84.8%	110.9%	77.9%	99.6%
S-12	TI久野太陽光発電所	113.7%	95.0%	101.3%	86.8%	91.8%	89.8%	95.9%
S-13	TI島太陽光発電所	104.3%	104.0%	110.5%	94.7%	94.0%	99.6%	99.7%
S-14	TI福井太陽光発電所	85.5%	90.7%	110.3%	93.4%	94.2%	95.7%	96.5%
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	103.7%	86.6%	95.2%	84.0%	83.4%	86.7%	89.2%
S-16	TI桜太陽光発電所	66.5%	82.4%	104.1%	94.8%	92.2%	95.9%	93.5%
S-17	TI常総太陽光発電所	87.5%	73.9%	86.5%	80.1%	77.5%	81.0%	80.9%
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	119.8%	103.6%	96.2%	79.6%	78.4%	84.6%	90.9%
S-19	TI大津太陽光発電所	120.6%	94.4%	94.5%	69.1%	78.1%	77.3%	87.7%
S-20	TI芦北太陽光発電所	110.5%	98.4%	100.8%	72.4%	68.8%	70.4%	86.4%
S-21	TI宮古太陽光発電所	93.7%	101.8%	116.1%	85.0%	96.8%	93.3%	97.5%
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	85.0%	107.5%	105.4%	95.8%	91.1%	69.0%	92.3%
S-23	TI熊牛太陽光発電所	94.2%	97.5%	109.3%	97.3%	94.2%	91.5%	97.5%
	合計	105.5%	98.4%	98.2%	90.6%	91.7%	85.1%	94.2%
合計予想発電量（kWh）		4,621,269	5,261,756	7,086,415	6,941,080	7,465,410	6,646,610	38,022,541
合計実績発電量（kWh）		4,874,233	5,176,543	6,956,046	6,289,688	6,846,265	5,656,495	35,799,270
差異		+ 252,963	▲ 85,213	▲ 130,369	▲ 651,392	▲ 619,145	▲ 990,115	▲ 2,223,270

2026年6月期売電収入の増減要因

■ 2026年6月期売電収入(東京インフラ電力合同会社)計画対比の増減要因



発電実績要因分解



出力制御の実施状況

NO.	発電設備名称	買取電気事業者	出力制御ルール	オンライン制御対応	2026年6月期						
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	累計
S-01	TI龍ヶ崎太陽光発電所	東京電力EP	30日	準備中	0	0	1	1	4	0	6
S-02	TI牛久太陽光発電所	東京電力EP	30日	準備中	0	0	1	1	4	0	6
S-03	TI鹿沼太陽光発電所	東京電力EP	30日	準備中	0	0	0	2	3	0	5
S-04	TI矢吹太陽光発電所	東北電力	30日	済	0	0	5	2	6	10	23
S-05	TI釧路太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	3	4	1	8
S-06	TI根室太陽光発電所	北海道電力	30日	－							0
S-07	TI新見太陽光発電所	中国電力	30日	済	0	0	1	1	4	2	8
S-08	TI愛南太陽光発電所	四国電力	360時間	済	0	1	7	8	8	2	26
S-09	TI中標津太陽光発電所	北海道電力	30日	－							0
S-10	TI霧島太陽光発電所	九州電力	30日	済	1	3	6	10	18	2	40
S-11	TI岡山太陽光発電所	中国電力	30日	済	0	0	1	1	5	1	8
S-12	TI久野太陽光発電所	東京電力EP	30日	準備中	0	0	0	2	3	0	5
S-13	TI島太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	3	4	0	7
S-14	TI福井太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	1	2	4	0	7
S-15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	東京電力EP	30日	準備中	0	0	1	2	4	0	7
S-16	TI桜太陽光発電所	北陸電力	360時間	済	0	0	0	2	4	0	6
S-17	TI常総太陽光発電所	東京電力EP	30日	準備中	0	0	1	1	4	0	6
S-18	TI伊豆の国太陽光発電所	東京電力EP	30日	準備中	0	0	1	2	4	0	7
S-19	TI大津太陽光発電所	九州電力	30日	済	1	6	7	10	17	2	43
S-20	TI芦北太陽光発電所	九州電力	指定	済	11	11	24	18	27	13	104
S-21	TI宮古太陽光発電所	東北電力	指定	済	0	0	4	20	20	11	55
S-22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	3	1	2	6
S-23	TI熊牛太陽光発電所	北海道電力	30日	済	0	0	0	3	1	2	6
				合計	13	21	61	97	149	48	389
ご参考：前年同期実績				合計	16	16	54	72	73	22	253
				増減	△ 3	5	7	25	76	26	136

(注) 東京電力EPは東京電力エナジーパートナーを表します。東京電力管内では今期初めて出漁制御が実施されました(対象発電所を緑色で示しています)。

2026年6月期末投資主の状況

	氏名又は名称	所有投資口数（口）	保有比率
1	株式会社クールトラスト【メインスポンサー】	28,660	15.98%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,610	2.57%
3	松井証券株式会社	4,112	2.29%
4	個人	3,500	1.95%
5	一般財団法人化学研究評価機構	2,610	1.45%
6	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,148	1.19%
7	個人	1,545	0.86%
8	個人	1,402	0.78%
9	楽天証券株式会社共有口	1,166	0.65%
10	合同会社センス	1,088	0.60%
	合計	50,841	28.36%

（注）保有比率は小数点第3位を切り捨てて表示しています。

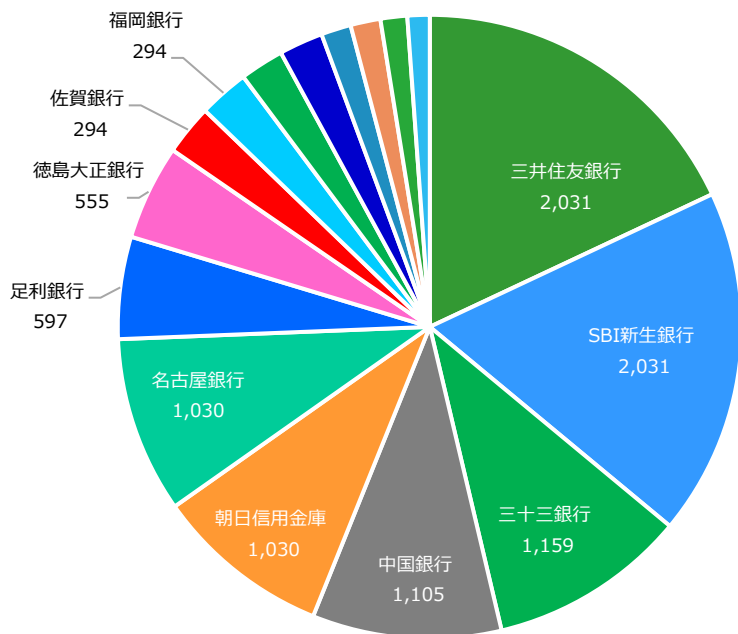
所有者別投資口数	25年12月期	26年6月期	増減
■ 個人・その他	122,671口	120,954口	▲ 1,717口
■ 金融機関 （証券会社含む）	14,528口	16,284口	1,756口
■ その他国内法人	40,893口	41,111口	218口
■ 外国法人等	1,164口	907口	▲ 257口
計	179,256口	179,256口	—

所有者別投資主数	25年12月期	26年6月期	増減
■ 個人・その他	9,889名	9,425名	▲ 464名
■ 金融機関 （証券会社含む）	26名	25名	▲ 1名
■ その他国内法人	162名	151名	▲ 11名
■ 外国法人等	54名	45名	▲ 9名
計	10,131名	9,646名	▲ 485名

2026年6月期末現在の借入状況

- 期末有利子負債残高 : 11,285百万円 (前期末 11,875百万円)
- 期末 L T V : 43.4% (前期末 44.5%)
- 長期借入金固定化比率 : 62.2% ⇒ 2024年6月28日より先スタート型金利スワップの効力が発生

	金融機関名	残高 (百万円)	シェア
1	三井住友銀行	2,031	18.0%
2	SBI新生銀行	2,031	18.0%
3	三十三銀行	1,159	10.2%
4	中国銀行	1,105	9.9%
5	朝日信用金庫	1,030	9.1%
6	名古屋銀行	1,030	9.1%
7	足利銀行	597	5.3%
8	徳島大正銀行	555	5.0%
9	佐賀銀行	294	2.6%
10	福岡銀行	294	2.6%
11	池田泉州銀行	257	2.3%
12	あいち銀行	257	2.3%
13	千葉銀行	175	1.5%
14	百十四銀行	175	1.5%
15	伊予銀行	156	1.4%
16	高知銀行	130	1.2%
	合計	11,285	100.0%



借入明細

2026年6月30日現在

(単位：百万円)

区分	借入先	残高 (百万円)	利率	固定/変動	借入日	返済期限	返済方法	摘要
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	2,753	1.313% (注1)	固定	2018年 10月1日	2028年 9月30日	一部分割返済	無担保 無保証
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	4,514	【変動】基準金利+0.625% 【固定】0.997% (注2)	変動/固定	2020年 9月2日	2030年 6月28日	一部分割返済	無担保 無保証
長期	株式会社三井住友銀行及び 株式会社SBI新生銀行を アレンジャーとする協調融資団	4,017	【変動】基準金利+0.575% 【固定】1.270% (注3)	変動/固定	2022年 7月29日	2032年 6月30日	一部分割返済	無担保 無保証
合計		11,285	—	—	—	—	—	—

(注1) 金利スワップ契約により実質的に固定化された金利を記載しています。

(注2) 借入元本の50%相当分について、金利スワップ契約により固定化された金利を記載しています。

(注3) 借入元本の50%相当分について、金利スワップ契約により固定化された金利を記載しています。

発行体格付及びグリーン評価

◆発行体格付

(2026年6月30日現在)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

長期発行体格付

A- / 安定的

◆グリーンファイナンス・フレームワーク評価

ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した資産運用への取組みとして、新投資口の発行及び資金の借入に係るグリーンファイナンス・フレームワークを策定。

当該フレームワークについて、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より最高ランクの総合評価を取得。

(2026年6月30日現在)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

総合評価

Green 1 (F)

グリーン性評価 (資金使途)

g1 (F)

管理・運営・透明性評価

m1 (F)

RATING NOTIFICATION

2022年06月23日

東京インフラ・エネルギー投資法人
執行役員 永森 利彦 様

株式会社 日本格付研究所
代表取締役社長 高木 洋吉

格付のご通知

拝啓 弊社業務に關しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび格付につきまして、次のとおり決定いたしましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

1. 区 分：信用格付
2. 付与日：2022年06月20日
3. 格 付：

発行体： 東京インフラ・エネルギー投資法人

【概要】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	安定的

以上

JCR
Japan Credit Rating Agency, Ltd.



Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

Chapter III

今後の見通し



環境を踏まえた業績予想

- ① TI芦北のFIP転換による出力制御の抑制を見込む(27/6期、第三者レポートによる見通しを計画に反映)
- ② 26/12期にはTI霧島で排水路仮設防災設備の維持管理費用を見込む
- ③ 運転開始から10年目を迎える発電所が多く、点検・整備費用が嵩む時期であり、適切に対応する
- ④ 25/12期のTI霧島で発生した災害事故の保険金収入を見込む(上記②の費用増をカバー)
- ⑤ 今後の防災対策・防犯対策等への備えとして利益超過分配を実施せず

項目		第18期	前回公表値との差	第19期
		2026年12月期		2027年6月期
営業収益	百万円	1,248	0	① 1,251
営業費用	百万円	② 919	50	③ (※1) 897
営業利益	百万円	329	▲ 51	354
営業外収益	百万円	④ 29	29	0
営業外費用	百万円	110	3	111
経常利益	百万円	248	▲ 25	242
当期純利益	百万円	247	▲ 25	241
1口当たり分配金		1,478円	▲ 145円	1,349円
利益分配金		1,378円	▲ 145円	1,349円
利益超過(資本払戻)		100円	0円	⑤ 0円

今後の不確定要素

(※1) TI霧島の調整池排水設備復旧工事の時期や天候により上記②の費用が27/6月期にも生じる可能性があります。

(※2) FIP転換による出力制御対策を他の主要発電所でも実施する可能性があります、現状では予想に織り込まず。

2025年8月TI霧島激甚災害への対応

2025年8月に発生した記録的豪雨と台風12号(合わせて激甚災害指定)により
TI霧島太陽光発電所の隣接斜面の一部に崩落が発生、調整池の排水設備が損壊

【対応方針】

- ① 近隣への土砂災害の拡大・下流への瓦礫等の流出を防止
- ② 地方自治体と連携し防災・法令順守に配慮した復旧計画を策定
- ③ 環境変化への対応・災害への対応力強化

<想定実施スケジュール>

	2025年12月期	2026年6月期	2026年12月期	2027年6月期以降
災害発生	★ 8月			
防災対策工事	計画・実施・維持管理			
設備復旧工事		計画・準備・申請等		
				実施

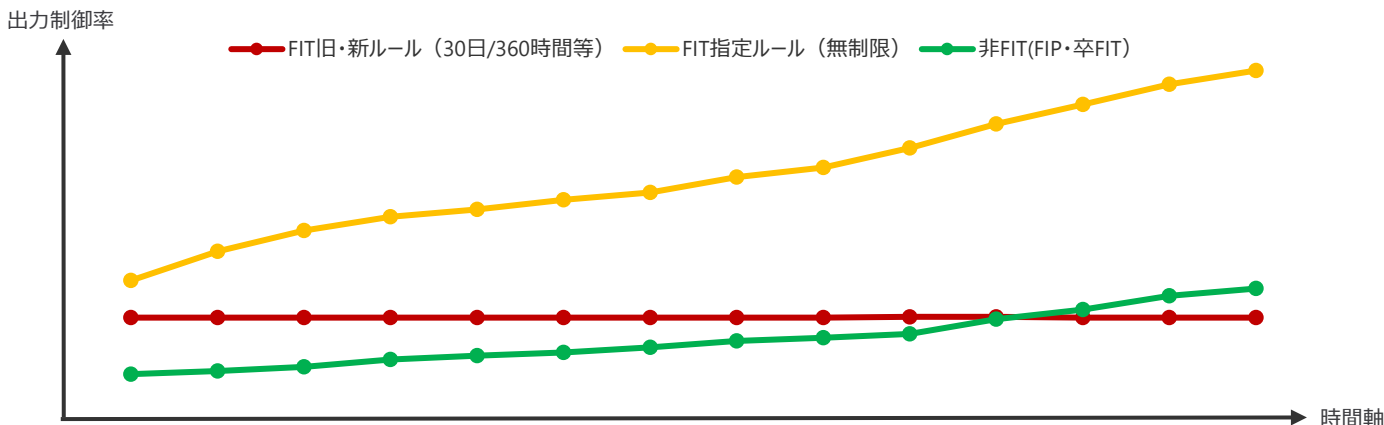
災害による発電の長期停止リスクを抑制

※TI霧島太陽光発電所は現状発電に影響はなく、安定的に稼働中

FIP転換の推進～今後の出力制御はFIT電源に集中

国の方針を踏まえると、今後の出力制御はFIT電源を中心に実施される予定

◆FIT各ルール/FIP別の出力制御率見通しのイメージ（年間）



- ◆FIT指定ルール（無制限）の出力制御率は、今後飛躍的に上昇する見通し
- ◆FIT新旧ルールも、上限まで出力制御が設定され、この傾向が継続する見通し
- ◆FIPを含む非FITの出力制御率は、当初は低率で推移するが、将来的にFIP転換が進めばFIT旧・新ルールを上回る見通し

出力制御の頻度が特に高いエリアにおいては、FIP制度への転換を計画する必要性

FIP転換の推進～ 2026年度中にFIP転換を推進

◆各一般送配電事業者における出力制御順番変更の準備状況

＜経済産業省 第6回次世代電力系統ワーキンググループ（2025年12月25日）資料1より抜粋＞

エリア	運用開始	エリア	運用開始
北海道	2027年度末予定	関西	2027年度当初予定
東北	2026年度末予定	中国	2027年度当初予定
東京	2027年度末予定	四国	2026年度末予定
中部	2027年度当初予定	九州	2027年度当初予定
北陸	2027年度当初予定	沖縄	2027年度中頃予定

⇒ 早ければ2026年度末にはFIT電源に対する優先的な出力制御が実施される見込み。

◆FIP転換を推進するための留意点

エリア
及び発電所
の厳選

投資対効果
の慎重な
見極め

市場連動リス
ク低減による
安定的収益
の確保

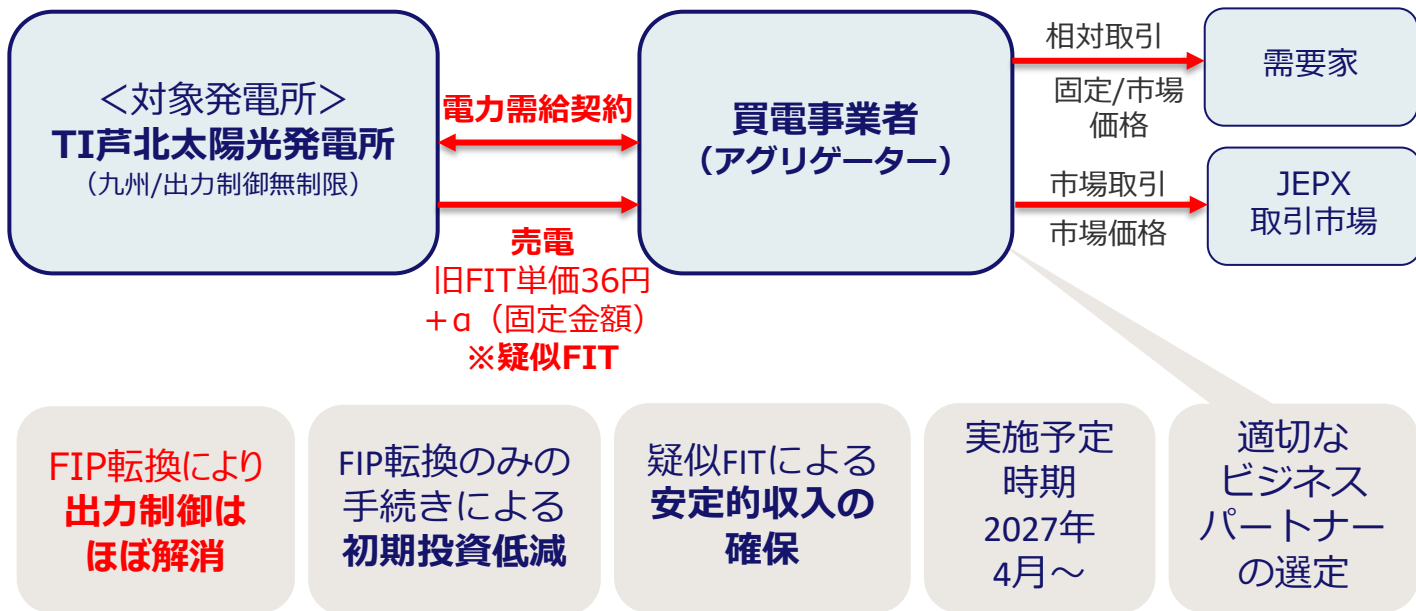
スケジュール

適切な
ビジネス
パートナー
の選定

以上を踏まえてFIP転換計画を慎重に行い、
必要な案件については2026年度内の実施を目標とする

FIP転換の推進～ 具体的計画

◆ FIP転換後の事業スキームイメージ



九州エリアの出力制御無制限ルールの特記事項のTI芦北太陽光発電所につき、
2027年4月を目標に疑似FIT形式によるFIP転換の実施を図る

(注) 2026年8月26日時点での計画であり、FIP転換の実施を保証するものではありません。今後、諸般の事情により計画を変更又は中止する可能性があります。

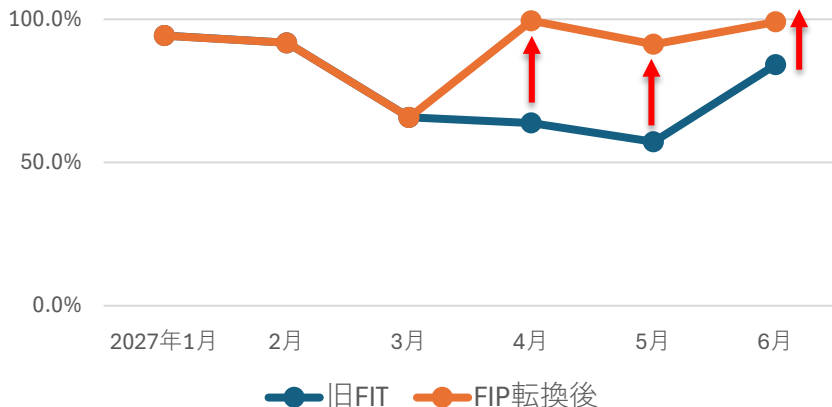
FIP転換の効果試算

TI芦北太陽光発電所におけるFIP転換の収益改善効果を試算

【試算方法】

○FIP転換を予定している2027年4月以降については、外部シンクタンクによるFIP出力制御率を採用（稼働率はほぼ100%に近いイメージ）

TI芦北太陽光発電所稼働率イメージ



(2027年6月期における改善効果)

売電収入

約9百万円 ↑

1口当り利益分配金

約50円 ↑

(注) 2026年8月26日時点での計画に基づく試算であり、将来の本投資法人の業績等を保証するものではありません。

FIP転換の推進～ 今後の実施の方向性

- ◆ TI芦北太陽光発電所に続き、今後も出力制御の頻度が特に高いと予測される九州及び東北エリアにおいて、FIP転換の推進を検討する。
- ◆ 30日ルールの大規模発電所に関しては、併設蓄電池の検討など、発電効率のさらなる向上による収益確保を図るべく検討を行う。

<重点検討エリア＝九州>

計画中

S-20 TI芦北太陽光発電所
出力制御：指定ルール（無制限）

S-19 TI大津太陽光発電所
出力制御：30日ルール

蓄電池併設
計画検討中

S-10 TI霧島太陽光発電所
出力制御：30日ルール

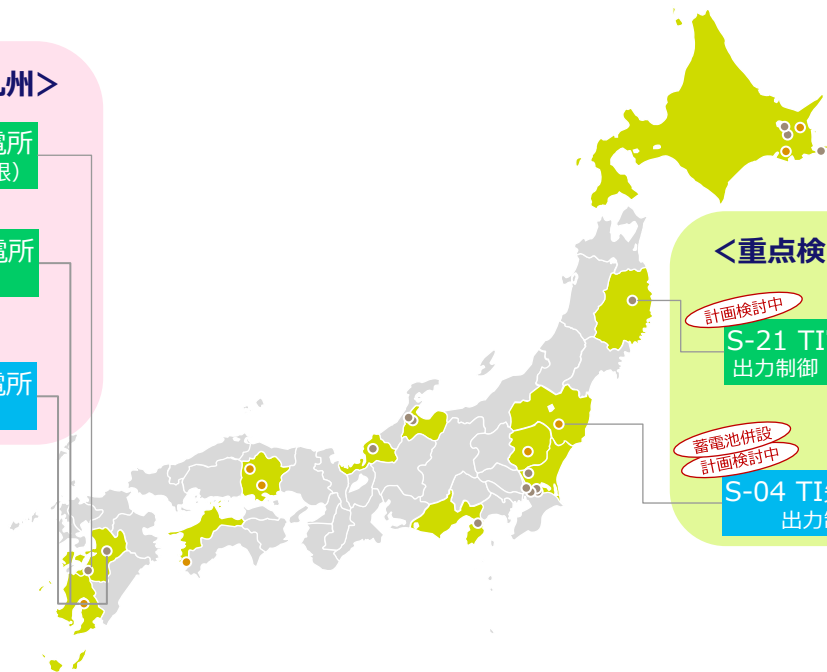
<重点検討エリア＝東北>

計画検討中

S-21 TI宮古太陽光発電所
出力制御：指定ルール（無制限）

蓄電池併設
計画検討中

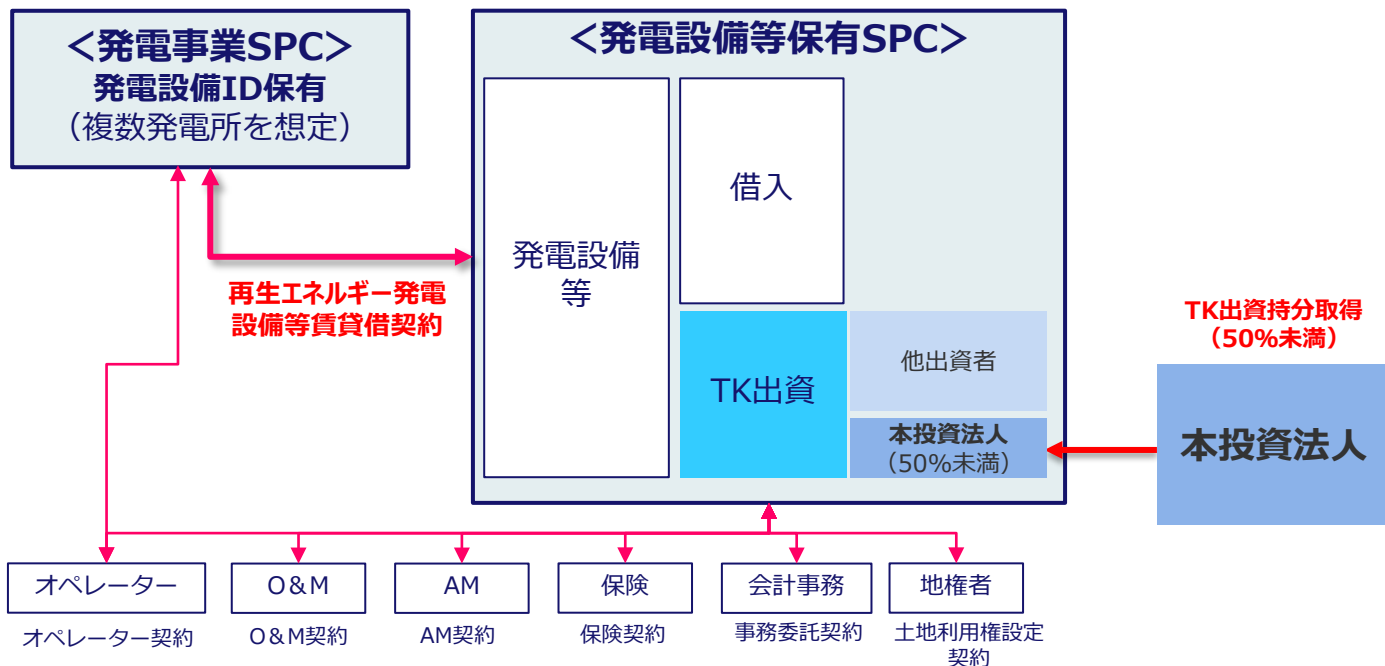
S-04 TI矢吹太陽光発電所
出力制御：30日ルール



今後の新規取組み～ 匿名組合出資持分の取得検討

匿名組合（以下TK）出資持分を取得することにより、初期投資を低減しつつ収益性の確保を図る（但し、TK出資割合は50%未満）

◆匿名組合出資持分取得事業のイメージ

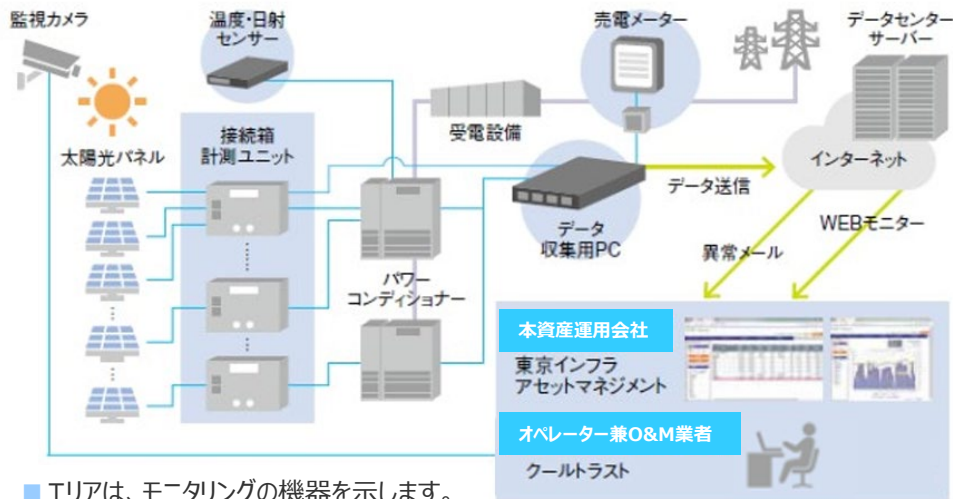


メインスポンサーによる多角的支援

■ オペレーター兼O&M業者（クールトラスト）との連携によるモニタリング体制

【平常時のモニタリング（監視）体制】

- ✓ 発電所にモニタリングシステムを組み込むことにより、遠隔地においても発電状況・設備の状態を監視し、Eメールによる警報を通じて発電所の異常を感知することが可能な監視体制を整えています。
- ✓ また、監視カメラによる現地映像の現状確認も可能であり、草木による木陰の状態や積雪状況などを監視し、適切なタイミングで対処を行います。
- ✓ 発電所に関するこれら諸情報は、オペレーター兼O&M業者と本資産運用会社にてリアルタイムでの共有が図られています。



スポンサーパイプライン

2026年6月30日現在

No.	所在地	地域	運転開始年月	パネル出力（kW）	調達価格	
運営中	1	鳥取県米子市	中国	2013年6月	1,764 kW	40円/kWh
	2	徳島県美馬市	四国	2014年6月	1,470 kW	36円/kWh
	3	福島県南相馬市	東北	2015年3月	1,164 kW	36円/kWh
	4	茨城県銚田市	関東	2015年3月	2,399 kW	40円/kWh
	5	北海道札幌市	北海道	2015年9月	1,111 kW	40円/kWh
	6	福島県相馬市	東北	2015年11月	2,446 kW	36円/kWh
	7	福島県相馬市	東北	2015年11月	2,446 kW	36円/kWh
	8	福島県相馬市	東北	2016年3月	1,528 kW	36円/kWh
	9	福島県相馬市	東北	2016年3月	2,446 kW	36円/kWh
	10	愛媛県北宇和郡鬼北町	四国	2016年4月	2,374 kW	36円/kWh
	11	北海道室蘭市	北海道	2016年5月	2,020 kW	36円/kWh
	12	千葉県市原市	関東	2016年7月	2,396 kW	32円/kWh
	13	北海道川上郡標茶町	北海道	2017年3月	1,262 kW	40円/kWh
	14	岡山県赤磐市	中国	2017年3月	2,446 kW	36円/kWh
	15	茨城県つくばみらい市	関東	2017年3月	2,340 kW	36円/kWh
	16	岡山県岡山市	中国	2017年12月	2,116 kW	36円/kWh
	17	北海道上川郡清水町	北海道	2017年12月	2,371 kW	40円/kWh
	18	静岡県伊東市	東海	2018年3月	1,800 kW	36円/kWh
	19	北海道阿寒郡鶴居村	北海道	2018年4月	6,023 kW	36円/kWh
	20	北海道根室市	北海道	2019年1月	1,694 kW	21円/kWh
	21	鹿児島県姶良市	九州	2019年12月	10,750 kW	36円/kWh
	22	長崎県北松浦郡佐々町	九州	2020年1月	3,061 kW	32円/kWh
		長崎県北松浦郡佐々町	九州	2020年1月	3,039 kW	36円/kWh
	23	熊本県菊池市	九州	2020年3月	6,374 kW	36円/kWh
	24	福島県南相馬市	東北	2020年5月	31,839 kW	36円/kWh
	25	島根県松江市	中国	2022年1月	1,344 kW	18円/kWh
	26	高知県四万十市	四国	2022年9月	36,950 kW	36円/kWh
27	茨城県那珂市	関東	2025年2月	2,486 kW	24円/kWh	

(注) アドバンテック・グループ資料を基に資産運用会社作成
パネル出力合計(MW)は小数点第二位を切捨てて表示

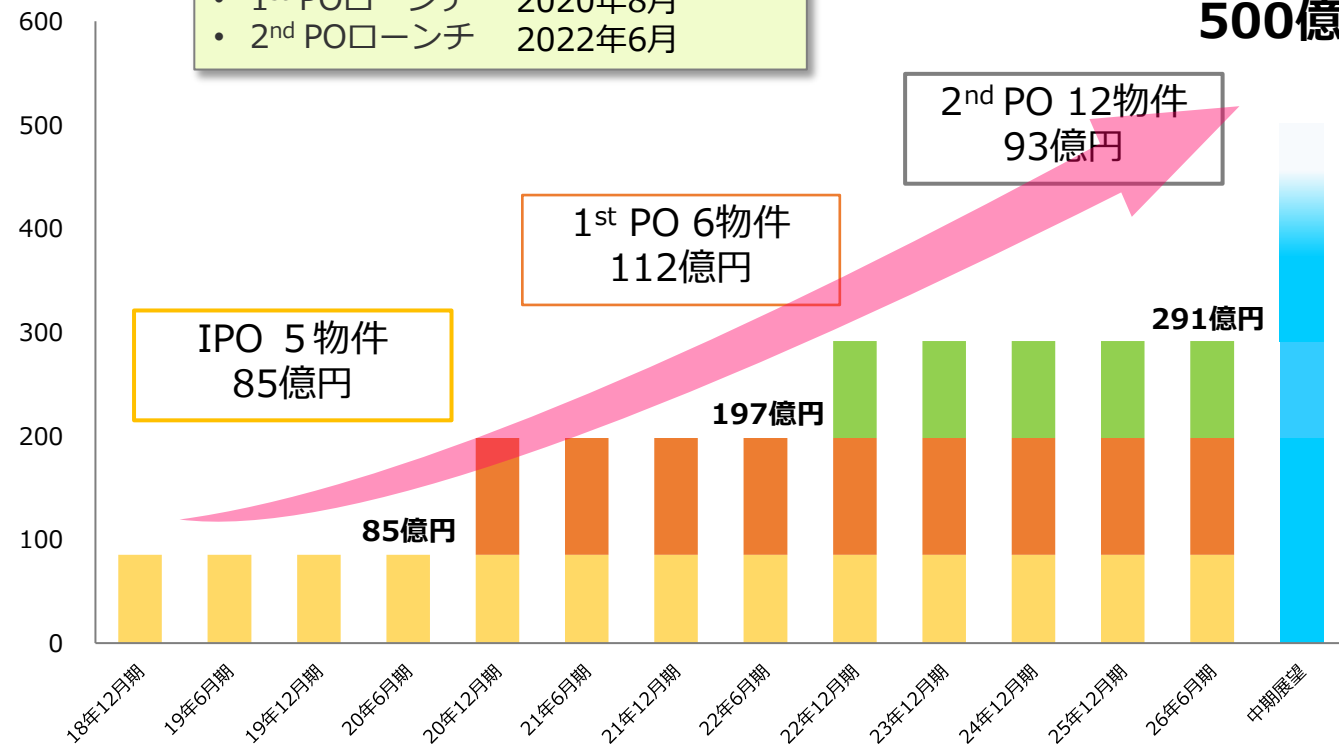
国内27物件 139.4MW

資産規模中期目標

単位：億円

- IPO□ーanch 2018年8月
- 1st PO□ーanch 2020年8月
- 2nd PO□ーanch 2022年6月

中期目標
500億円





Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation



Chapter IV

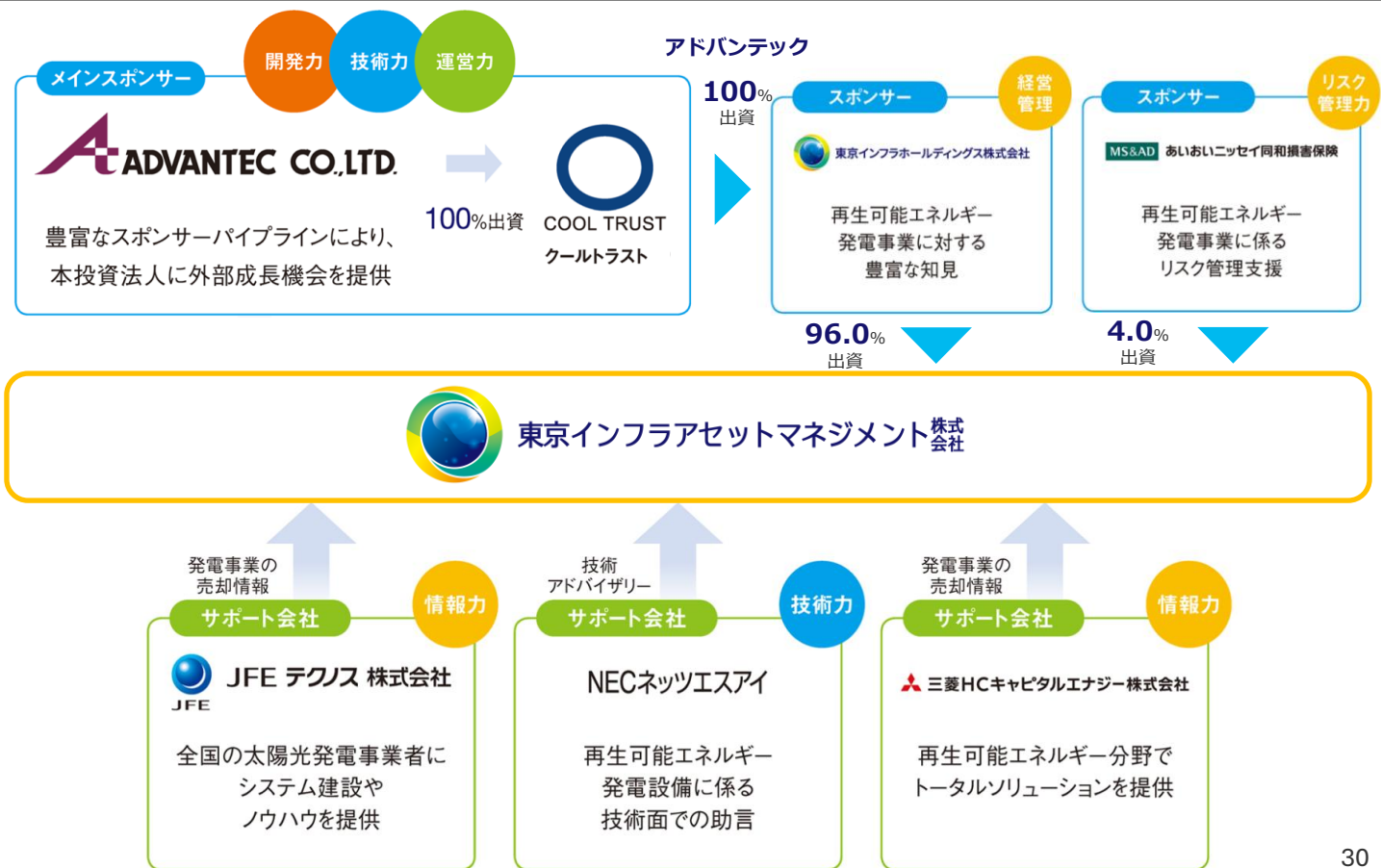
Appendix

本投資法人の概要

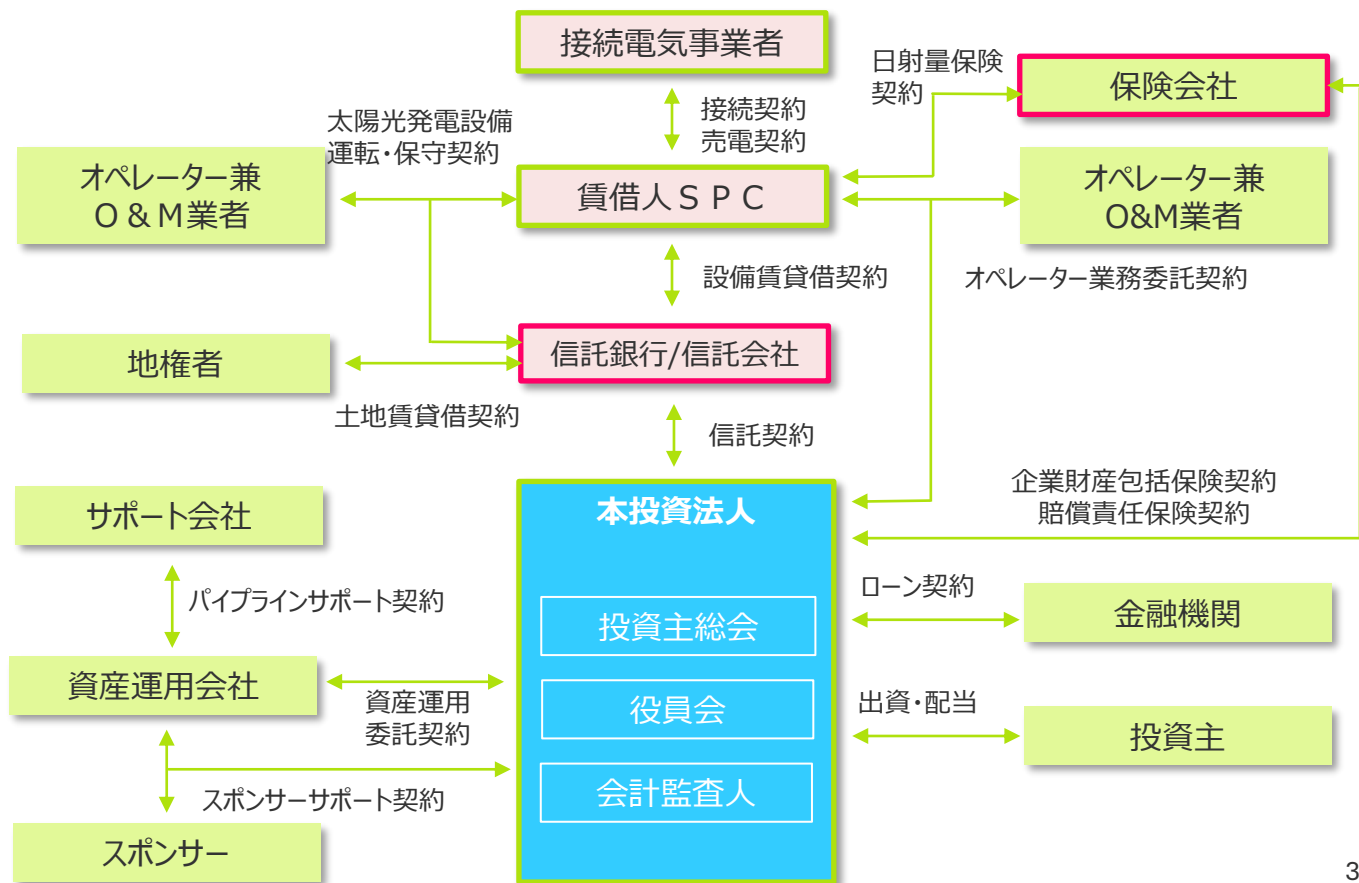
2026年6月30日現在

設立	2017年10月10日		
上場日	2018年9月27日		
証券コード	9285		
所在地	東京都千代田区麹町二丁目3番地 麹町プレイス8階		
役員	役 職	氏 名	主な兼職等
	執行役員	永森 利彦	東京インフラアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
	監督役員	島田 容男	公認会計士 税理士 コンピタント税理士法人 代表社員
		山岡 達也	弁護士 弁護士法人小林綜合法律事務所 アソシエイト
決算期	6月及び12月		
会計監査人	太陽有限責任監査法人		
投資主名簿等管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
資産運用会社	東京インフラアセットマネジメント株式会社		

スポンサー及びサポート会社によるサポート体制

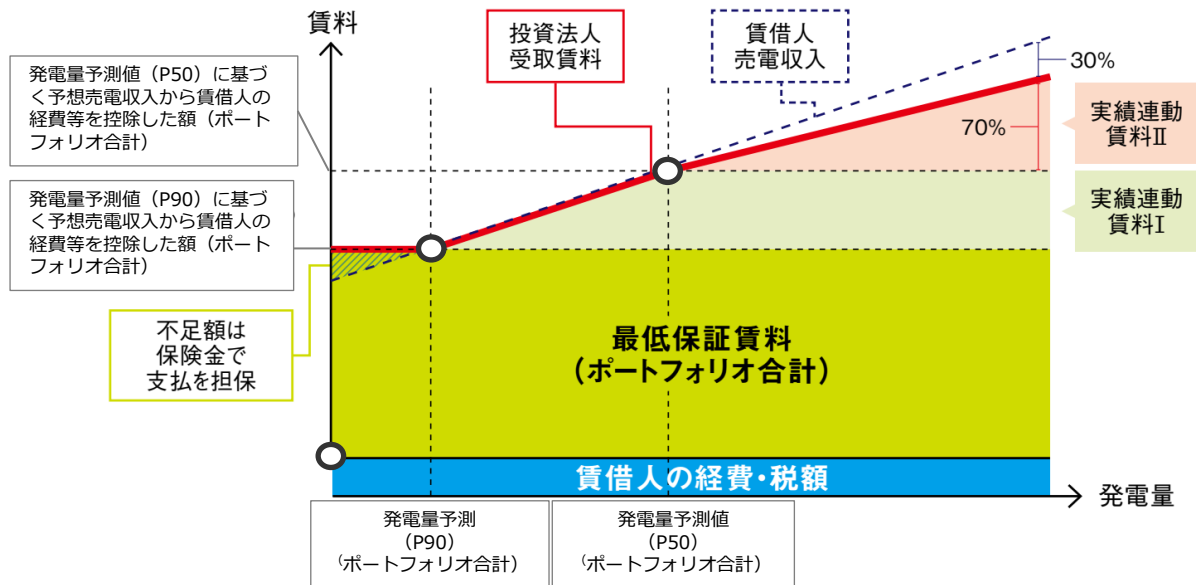


本投資法人の仕組図



収益安定化を企図した賃貸ストラクチャー

天候不順により売電収入が減少した場合に最低保証賃料額の支払いを確保するために本投資法人のスポンサー（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）が開発した費用・利益保険（日射量保険）を採用。



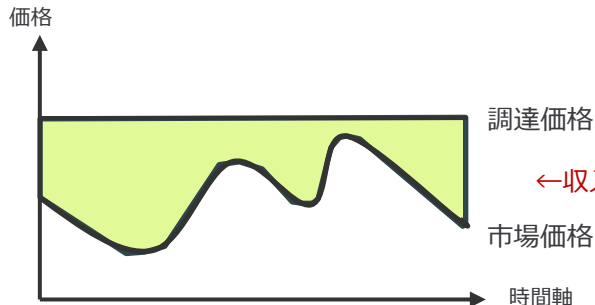
(注)「発電量予測値 (P50)」とは、超過確率P (パーセンタイル) 50の数値 (50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。)としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値をいい、「発電量予測値 (P90)」とは、超過確率P (パーセンタイル) 90の数値 (90%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。)としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量の予測値をいいます。
なお、九州・東北エリアに所在する太陽光発電設備の「発電量予測値 (P50)」及び「発電量予測値 (P90)」については、外部のシンクタンクが推計した出力抑制率を考慮のうえ、資産運用会社が算出した「出力制御による発電ロス予測値」を控除しています。
九州・東北エリア以外に所在し、過去に出力制御を受けた実績のある太陽光発電設備の「発電量予測値 (P50)」及び「発電量予測値 (P90)」については、当該太陽光発電設備における過去の出力制御実績を基に資産運用会社が算出した「出力制御による発電ロス予測値」を控除しています。
また、電気ケーブル盗難被害により発電停止の影響が見込まれる太陽光発電設備がある場合には、当該太陽光発電設備の「発電量予測値P50」及び「発電量予測値P90」から復旧までの機会損失を見積もった値を控除しています。

FIP転換の推進～FITとFIPの違い

FIT制度

投資法人保有資産は全てFIT

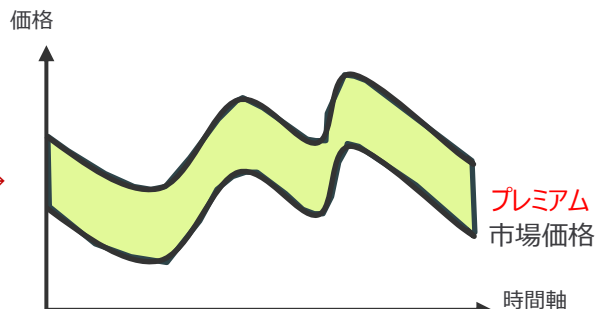
- ◆ 価格が一定で、収入はいつ発電しても同じ（収入安定）
- ※ 市場価格が高い需要ピーク時に供給量を増やすインセンティブなし
- ◆ 今後出力制御の頻度が高くなる可能性大



FIP制度

2022年4月～

- ◆ 収入は市場価格に連動（変動リスクあり）
- ※ 需要ピーク時に蓄電池の活用等で供給量を増やすインセンティブあり
- ◆ インバランスコスト（発電量予測と実発電量のずれに伴う精算費用）発生の可能性あり
- ◆ 出力制御の影響は小さい可能性



FIP転換後も安定的な収入及び分配利益の確保が可能となる仕組み作りの検討を行う

アドバンテックの会社概要



2026年6月30日現在

社名	株式会社アドバンテック
設立	1995年5月
代表者	代表取締役 山名正英・首藤信生
資本金	4,150万円
事業内容	・真空配管部品及び真空排気管製造 ・半導体向けガス配管及び真空配管製造 ・各種機械加工 ・半導体製造装置向け部品製造 ・半導体製造装置関連部品輸入販売 ・半導体向け化成品の製造販売 ・テスト用ウェーハ販売 ・太陽光関連事業 ・測定装置販売
本社所在地	東京本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館25F 愛媛本社 〒793-0046 愛媛県西条市港293-1
従業員数	計468名（2026年4月現在）
海外拠点	中国、シンガポール、韓国、インド、アメリカ、ドイツ、台湾、タイ、フィリピン、ベトナム

アドバンテックについて



アドバンテックの強み

- 製造業者としての高い技術志向に基づく太陽光発電業界における独自性
- 太陽光発電に関する開発・工事・運営管理の各事業を展開するワンストップ型ビジネスモデル



アドバンテックに蓄積されたノウハウの活用事例

- 数センチの寸法誤差が、隣接する架台の設置に悪影響を与える**傾斜エリアでの工事**で、**設計図通りの工事を実現**します。
- 起伏のある土地であっても造成することなく太陽電池モジュールを配置し、**土地環境への負担の最小化を実現**しています。



ESGへの取り組み（アドバンテック・グループ）

Environment（環境）

- ・再生可能エネルギーへの重点投資による再生可能エネルギーの普及拡大及び温室効果ガス等の削減
- ・グリーンファイナンス・フレームワークの策定及びグリーンファイナンスによる資金調達の実施
- ・「再エネ100宣言 RE Action」への参加
- ・環境省が推進する「グリーンライフ・ポイント事業」への参画
- ・アドバンテック・グループで消費する電力を100%再生可能エネルギー由来に転換することを宣言（2021年8月～）

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備によるCO2削減量（2025年7月～2026年6月）

31,860 t-CO₂

約19,000世帯分の電気エネルギーに係る年間CO2排出量に相当
（環境省公表の令和5年度の世帯当たり年間CO2排出量を基に算出）

Social（社会）

- ・愛媛県西条市における「糸プロジェクト」を通じた地域創生、脱炭素及び地域防災に資するまちづくり
- ・「糸プロジェクト」をモデルケースとする地域レジエンス及び脱炭素を同時実現する防災ソリューションの地方公共団体への提案
- ・再生可能エネルギーの地産地消を目指した地方公共団体との協業（アドバンテック・グループと地方公共団体の共同出資によるエネルギー関連会社の設立等）

2023年5月、環境省が定めるZEB認証を取得したゼロエネルギーホテル「ITOMACHI HOTEL 0」を開業
建物に省エネルギーと創エネルギー機能を備え、使用するエネルギーを全て創エネルギーでまかない実質的な消費電力エネルギーをゼロとする国内初のホテルを実現

ITOMACHI HOTEL 0
いとまちホテルゼロ



Governance（ガバナンス）

- ・アドバンテック・グループによるセიმボート出資
- ・メインスポンサーにおける持投資口制度導入および運用会社における投資口累積投資制度導入
- ・コンプライアンス・プログラムの履践及び社内研修の実施等による役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上
- ・外部委員及び外部役員との積極的な対話に基づく健全な会議体運営
- ・お客様本位の業務運営に関する方針の策定及び公表

本投資法人、資産運会社及びメインスポンサーの利益を一致させる取組みのひとつとして株式会社クールトラストによるセიმボート出資を実施

当期末セიმボート出資比率

15.98 %
(28,660 口)

2026年6月30日現在

（注）本投資法人及びアドバンテック・グループにおけるESGへの取組みを一括して記載したものであり、本投資法人又は運用会社が直接関与しない取組みも含まれています。

貸借対照表

	前期 2025年12月31日	当期 2026年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,495	517,969
信託現金及び信託預金	439,213	395,038
営業未収入金	993,879	945,527
前払費用	103,088	86,313
その他	29,580	22,963
流動資産合計	2,200,257	1,967,812
固定資産		
有形固定資産		
信託構築物	43,512	43,512
減価償却累計額	△3,427	△4,730
信託構築物（純額）	40,084	38,781
信託機械及び装置	24,735,837	24,856,852
減価償却累計額	△6,140,753	△6,721,564
信託機械及び装置（純額）	18,595,084	18,135,287
信託工具、器具及び備品	29,356	35,747
減価償却累計額	△7,712	△9,898
信託工具、器具及び備品（純額）	21,644	25,849
信託土地	4,341,186	4,341,186
有形固定資産合計	22,997,999	22,541,104
無形固定資産		
信託借地権	934,832	934,832
無形固定資産合計	934,832	934,832
投資その他の資産		
差入保証金	11,024	11,024
出資金	10	10
長期前払費用	223,491	196,467
デリバティブ債権	295,361	339,339
繰延税金資産	11	13
投資その他の資産合計	529,898	546,856
固定資産合計	24,462,730	24,022,793
繰延資産		
投資口交付費	—	—
繰延資産合計	—	—
資産合計	26,662,987	25,990,605

	前期 2025年12月31日	当期 2026年6月30日
負債の部		
流動負債		
営業未払金	33,331	34,359
1年内返済予定の長期借入金	1,104,296	1,120,476
未払金	26,452	31,517
未払費用	62,180	50,711
未払分配金	4,922	4,016
未払法人税等	804	854
未払消費税等	51,053	20,045
その他	—	125
流動負債合計	1,283,041	1,262,106
固定負債		
長期借入金	10,770,997	10,164,635
固定負債合計	10,770,997	10,164,635
負債合計	12,054,039	11,426,742
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	16,125,353	16,125,353
出資総額控除額		
その他の出資総額控除額	△2,103,802	△2,134,454
出資総額控除額合計	△2,103,802	△2,134,454
出資総額（純額）	14,021,551	13,990,898
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	292,035	233,625
剰余金合計	292,035	233,625
投資主資本合計	14,313,587	14,224,523
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	295,361	339,339
評価・換算差額等合計	295,361	339,339
純資産合計	14,608,948	14,563,863
負債純資産合計	26,662,987	25,990,605

損益計算書

	前期 自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日	当期 自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	1,272,372	1,201,841
営業収益合計	1,272,372	1,201,841
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	733,984	755,800
資産運用報酬	48,058	41,694
資産保管手数料	1,397	1,379
一般事務委託手数料	19,975	18,962
役員報酬	2,550	2,400
その他営業費用	52,034	44,161
営業費用合計	857,999	864,397
営業利益	414,373	337,444
営業外収益		
受取利息	305	271
受取配当金	—	0
未払分配金戻入	148	1,010
受取保険金	—	—
還付加算金	—	—
その他	25	—
営業外収益合計	479	1,282
営業外費用		
支払利息	80,845	81,382
融資関連費用	21,972	21,772
投資口交付費償却	—	—
その他	1,097	1,080
営業外費用合計	103,915	104,235
経常利益	310,937	234,491
特別利益		
受取保険金	6,082	—
特別利益合計	6,082	—
特別損失		
災害損失	12,989	—
固定資産除去損	11,229	—
特別損失合計	24,218	—
税引前当期純利益	292,801	234,491
法人税、住民税及び事業税	850	896
法人税等調整額	3	△2
法人税等合計	854	894
当期純利益	291,947	233,597
前期繰越利益	88	27
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	292,035	233,625

保有資産の運用実績（1）

単位：千円

	TI龍ヶ崎 太陽光発電所	TI牛久 太陽光発電所	TI鹿沼 太陽光発電所	TI矢吹 太陽光発電所	TI鉏路 太陽光発電所	TI根室 太陽光発電所
再エネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	25,573	41,047	22,053	193,583	35,565	53,650
実績連動賃料	1,123	-	2,038	43,194	7,223	7,155
付帯収入	-	-	-	8	-	-
賃貸収入（小計A）	26,697	41,047	24,092	236,786	42,789	60,806
再エネ発電設備等の賃貸費用						
公租公課	938	1,319	696	8,176	1,299	1,909
修繕費	5,734	9,807	3,370	2,466	327	908
保険料	654	1,098	714	7,960	1,106	1,390
減価償却費	11,346	18,469	11,930	125,805	16,176	22,914
支払地代	-	918	1,147	2,104	631	1,750
支払手数料	4	4	4	10	4	4
信託報酬	541	540	539	640	651	541
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	700	784	282	4,439	-	45
賃貸費用（小計B）	19,919	32,941	18,685	151,603	20,196	29,464
再エネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	6,777	8,105	5,406	85,182	22,593	31,341
NOI	18,123	26,575	17,336	210,987	38,769	54,256

保有資産の運用実績（2）

単位：千円

	TI新見 太陽光発電所	TI愛南 太陽光発電所	TI中標津 太陽光発電所	TI霧島 太陽光発電所	TI岡山 太陽光発電所	TI久野 太陽光発電所
再エネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	17,428	16,586	21,303	209,263	33,113	11,851
実績連動賃料	2,183	3,416	3,317	64,702	4,549	275
付帯収入	-	-	-	-	-	13
賃貸収入（小計A）	19,612	20,003	24,620	273,965	37,662	12,140
再エネ発電設備等の賃貸費用	0	0	0	0	0	0
公租公課	691	828	744	12,992	1,472	376
修繕費	10	-	1,014	15,236	153	422
保険料	593	573	652	8,970	1,267	176
減価償却費	9,763	9,372	10,655	138,722	19,208	6,809
支払地代	909	-	582	7,114	2,975	-
支払手数料	8	1	3	12	2	2
信託報酬	540	576	538	637	537	456
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	211	-	-	237	475	32
賃貸費用（小計B）	12,728	11,352	14,190	183,925	26,091	8,275
再エネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	6,883	8,650	10,430	90,040	11,571	3,865
NOI	16,646	18,023	21,085	228,762	30,780	10,674

保有資産の運用実績（3）

単位：千円

	TI島 太陽光発電所	TI福井 太陽光発電所	TI龍ヶ崎第二 太陽光発電所	TI桜 太陽光発電所	TI常総 太陽光発電所	TI伊豆の国 太陽光発電所
再エネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	16,471	22,954	41,986	31,625	30,433	20,076
実績連動賃料	2,383	1,989	-	1,474	-	-
付帯収入	-	-	-	-	-	-
賃貸収入（小計A）	18,854	24,943	41,986	33,100	30,433	20,076
再エネ発電設備等の賃貸費用	0	0	0	0	0	0
公租公課	1,183	3,227	1,721	2,132	1,484	544
修繕費	-	117	-	-	293	447
保険料	307	283	763	724	600	262
減価償却費	8,315	7,620	19,694	17,601	14,452	7,819
支払地代	-	-	-	-	-	-
支払手数料	2	3	1	2	2	3
信託報酬	454	454	452	448	447	460
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	-	0	337	0	252	210
賃貸費用（小計B）	10,262	11,706	22,971	20,908	17,531	9,748
再エネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	8,591	13,237	19,015	12,191	12,902	10,328
NOI	16,907	20,858	38,709	29,792	27,354	18,147

保有資産の運用実績（4）

単位：千円

	TI大津 太陽光発電所	TI芦北 太陽光発電所	TI宮古 太陽光発電所	TI弟子屈 太陽光発電所	TI熊牛 太陽光発電所	合計
再エネ発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	12,150	31,639	58,209	44,649	49,370	1,040,591
実績連動賃料	1,665	4,101	8,232	-	2,194	161,221
付帯収入	-	7	-	-	-	29
賃貸収入（小計A）	13,815	35,748	66,442	44,649	51,564	1,201,841
再エネ発電設備等の賃貸費用	0	0	0	0	0	0
公租公課	661	2,071	1,514	3,499	3,704	53,188
修繕費	222	503	218	575	705	42,532
保険料	311	1,064	1,370	1,013	1,080	32,942
減価償却費	8,896	21,770	31,381	21,890	23,682	584,300
支払地代	-	-	123	2,251	2,482	22,994
支払手数料	3	3	3	3	4	95
信託報酬	458	442	478	442	442	11,723
固定資産除却損	-	-	-	-	-	-
その他賃貸費用	0	-	14	0	0	8,021
賃貸費用（小計B）	10,553	25,856	35,104	29,676	32,103	755,800
再エネ発電設備等賃貸事業損益（A-B）	3,262	9,892	31,338	14,972	19,460	446,041
NOI	12,158	31,662	62,720	36,863	43,143	1,030,342

保有資産概要 1

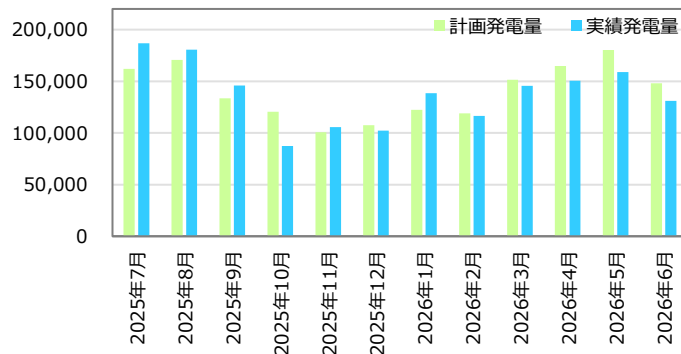
S-1 TI龍ヶ崎太陽光発電所

所在地	茨城県龍ヶ崎市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,456kW
パネルメーカー	REC Peak Energy
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2014年4月28日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



(注) 白枠内の太陽光発電設備は所有していません。

TI龍ヶ崎太陽光発電所 (単位: kWh)

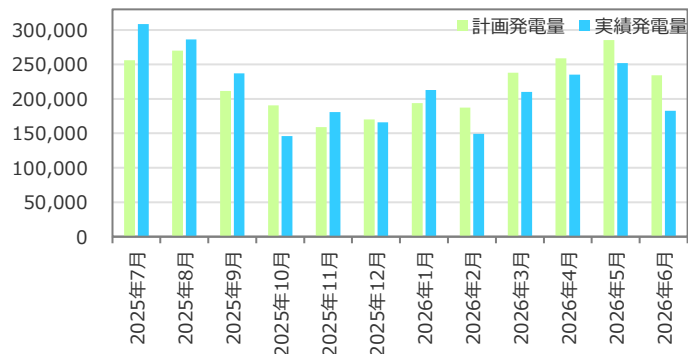


S-2 TI牛久太陽光発電所

所在地	茨城県牛久市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,284kW
パネルメーカー	REC Peak Energy
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2014年10月30日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



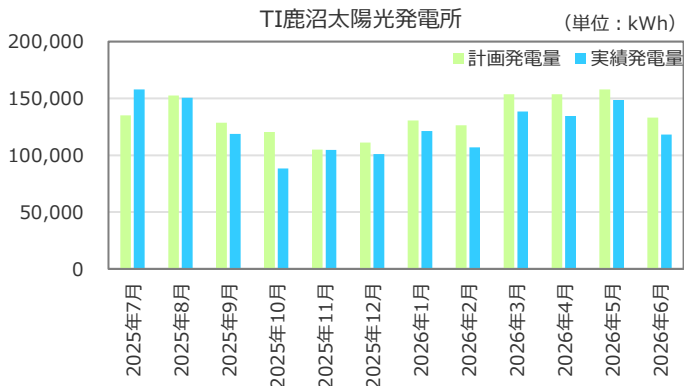
TI牛久太陽光発電所 (単位: kWh)



保有資産概要 2

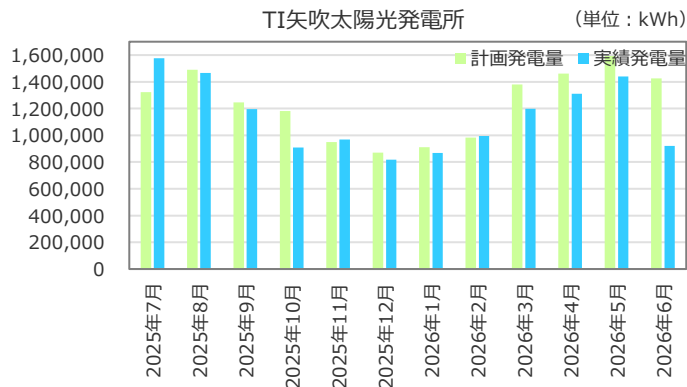
S-3 TI鹿沼太陽光発電所

所在地	栃木県鹿沼市	
調達価格	36円/kWh	
パネル出力	1,370kW	
パネルメーカー	REC Peak Energy	
パワコン供給者	安川電機株式会社	
EPC業者	株式会社アドバンテック	
運転開始日	2015年2月26日	
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社	



S-4 TI矢吹太陽光発電所

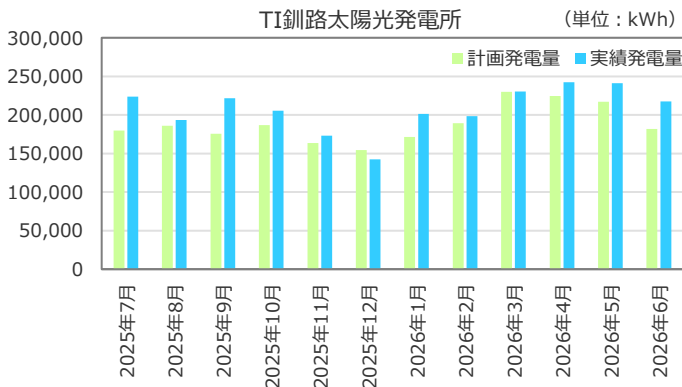
所在地	福島県西白河郡	
調達価格	40円/kWh	
パネル出力	12,994kW	
パネルメーカー	REC Peak Energy	
パワコン供給者	TMEIC	
EPC業者	株式会社竹中工務店	
運転開始日	2015年3月25日	
買取電気事業者	東北電力株式会社	



保有資産概要 3

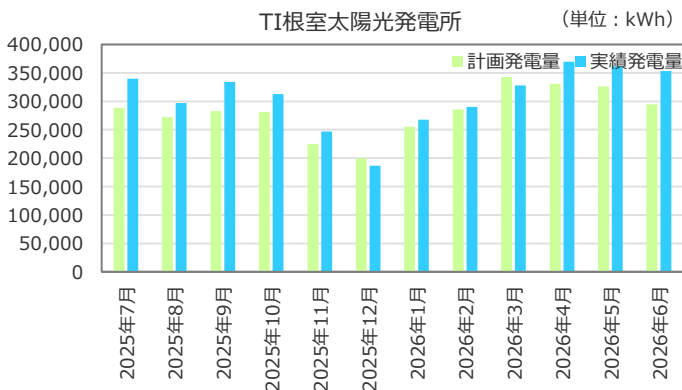
S-5 TI釧路太陽光発電所

所在地	北海道釧路郡	
調達価格	36円/kWh	
パネル出力	1,965kW	
パネルメーカー	Jinko Solar	
パワコン供給者	日新電機株式会社	
EPC業者	株式会社クールトレード	
運転開始日	2016年12月2日	
買取電気事業者	北海道電力株式会社	



S-6 TI根室太陽光発電所

所在地	北海道根室市	
調達価格	36円/kWh	
パネル出力	2,984kW	
パネルメーカー	Jinko Solar	
パワコン供給者	日新電機株式会社(2号) 株式会社安川電機(1,3,4,5号)	
EPC業者	株式会社アドバンテック	
運転開始日	2016年3月31日(2号) 2016年7月4日(1,3,4,5号)	
買取電気事業者	北海道電力株式会社	



保有資産概要 4

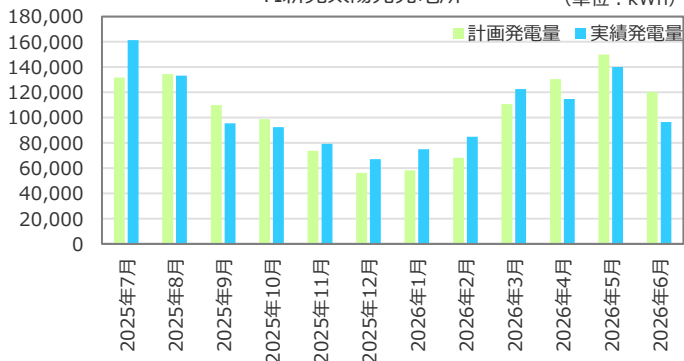
S-7 TI新見太陽光発電所

所在地	岡山県新見市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,223kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年6月22日
買取電気事業者	中国電力株式会社



TI新見太陽光発電所

(単位: kWh)



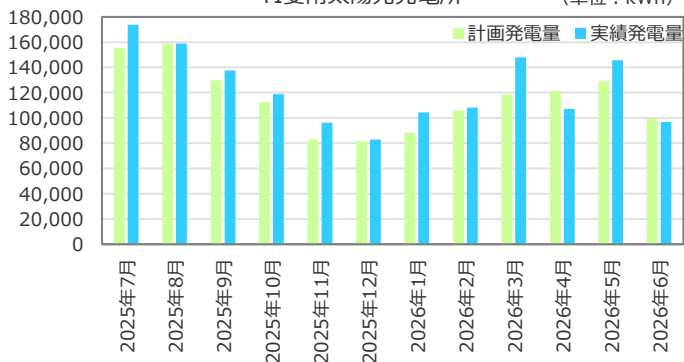
S-8 TI愛南太陽光発電所

所在地	愛媛県南宇和郡
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,310kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年8月9日
買取電気事業者	四国電力株式会社



TI愛南太陽光発電所

(単位: kWh)



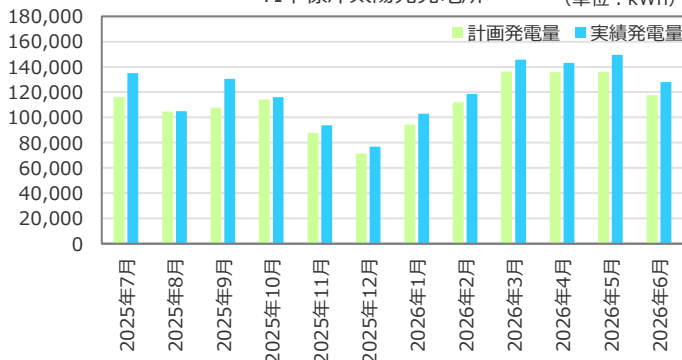
保有資産概要 5

S-9 TI中標津太陽光発電所

所在地	北海道標津郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,223kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	日新電機株式会社
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2016年11月2日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI中標津太陽光発電所 (単位: kWh)

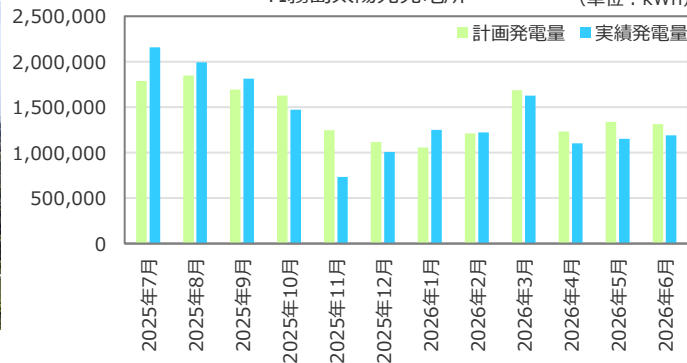


S-10 TI霧島太陽光発電所

所在地	鹿児島県霧島市
調達価格	40円/kWh
パネル出力	17,143kW
パネルメーカー	Trina Solar
パワコン供給者	富士電機株式会社
EPC業者	株式会社九電工
運転開始日	2016年8月9日
買取電気事業者	九州電力株式会社



TI霧島太陽光発電所 (単位: kWh)



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

保有資産概要 6

S-11 TI岡山太陽光発電所

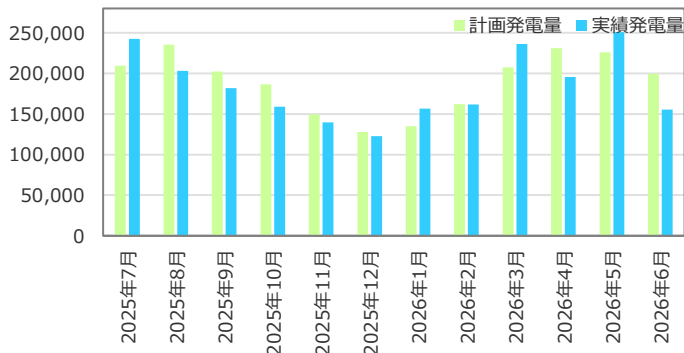
所在地	岡山県岡山市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,043kW
パネルメーカー	Jinko Solar
パワコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社アドバンテック
運転開始日	2018年1月12日
買取電気事業者	中国電力株式会社



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

TI岡山太陽光発電所

(単位: kWh)



S-12 TI久野太陽光発電所

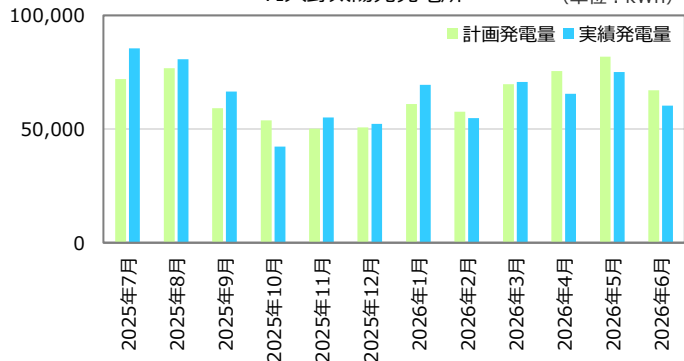
所在地	茨城県牛久市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	651kW
パネルメーカー	Gintung Energy
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2015年8月18日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



(注) 白枠内の太陽光発電設備を保有。

TI久野太陽光発電所

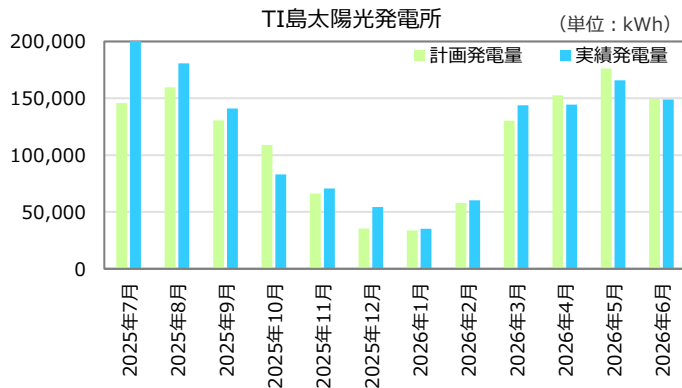
(単位: kWh)



保有資産概要 7

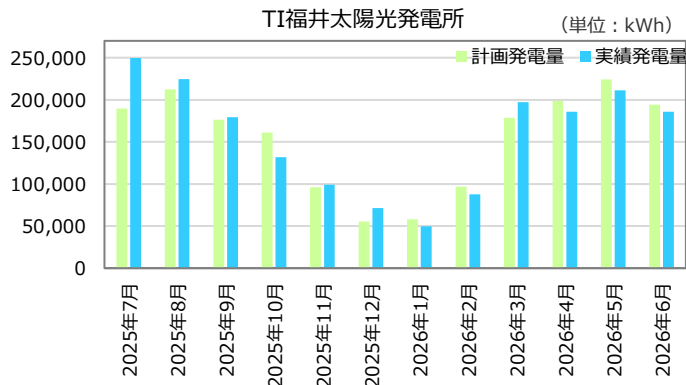
S-13 TI島太陽光発電所

所在地	富山県小矢部市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,434kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年3月2日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



S-14 TI福井太陽光発電所

所在地	福井県福井市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	1,857kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年4月1日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



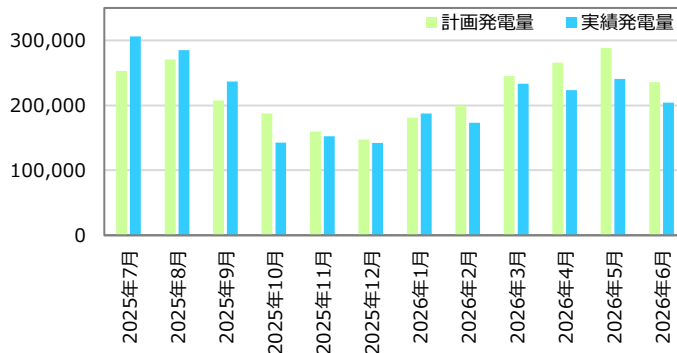
保有資産概要 8

S-15 TI龍ヶ崎第二太陽光発電所

所在地	茨城県龍ヶ崎市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	2,359kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2016年9月1日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



TI龍ヶ崎第二太陽光発電所 (単位: kWh)

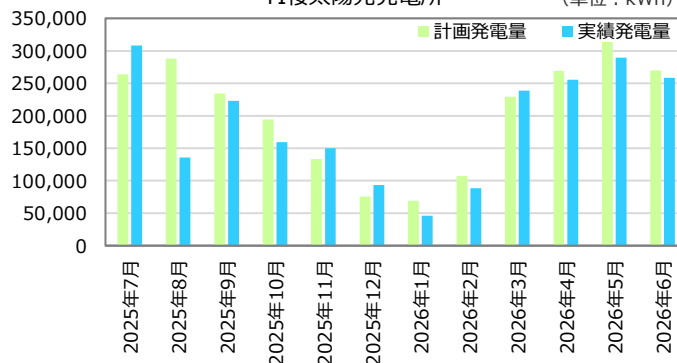


S-16 TI桜太陽光発電所

所在地	富山県小矢部市
調達価格	32円/kWh
パネル出力	2,557kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスペック AZ株式会社
運転開始日	2017年11月2日
買取電気事業者	北陸電力株式会社



TI桜太陽光発電所 (単位: kWh)



保有資産概要 9

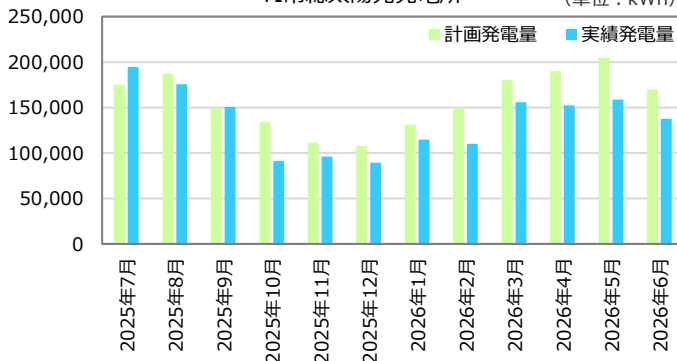
S-17 TI常総太陽光発電所

所在地	茨城県常総市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,589kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	TMEIC
EPC業者	プロスベック AZ株式会社
運転開始日	2018年5月2日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



TI常総太陽光発電所

(単位: kWh)



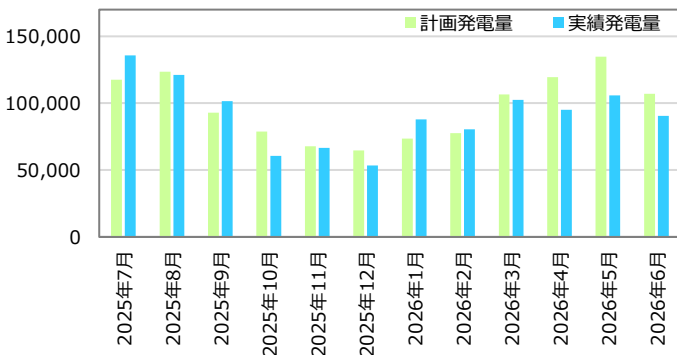
S-18 TI伊豆の国太陽光発電所

所在地	静岡県伊豆の国市
調達価格	40円/kWh
パネル出力	1,001kW
パネルメーカー	Yingli Green Energy
パワコン供給者	SMA
EPC業者	株式会社シャロンプル・リサーチ
運転開始日	2014年7月30日
買取電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社



TI伊豆の国太陽光発電所

(単位: kWh)



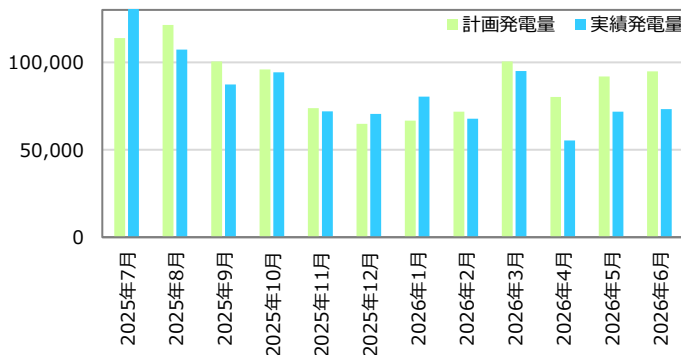
保有資産概要 10

S-19 TI大津太陽光発電所

所在地	熊本県菊池郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	1,056kW
パネルメーカー	Hanwha Q Cells
パワコン供給者	富士電機株式会社
EPC業者	協電機工株式会社
運転開始日	2015年1月15日
買取電気事業者	九州電力株式会社



TI大津太陽光発電所 (単位: kWh)

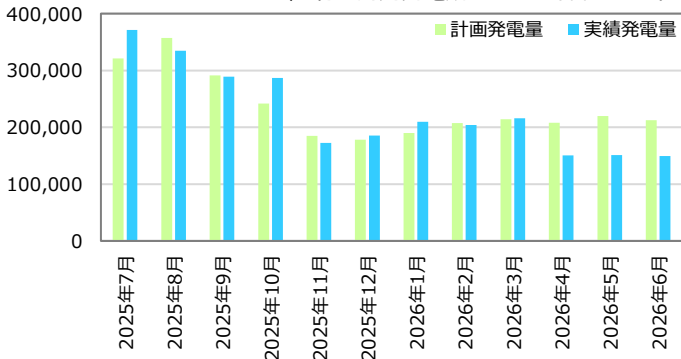


S-20 TI芦北太陽光発電所

所在地	熊本県葦北郡
調達価格	36円/kWh
パネル出力	3,016kW
パネルメーカー	JA Solar
パワコン供給者	Sungrow
EPC業者	株式会社アトコ・ホーレション
運転開始日	2021年8月16日
買取電気事業者	九州電力株式会社



TI芦北太陽光発電所 (単位: kWh)



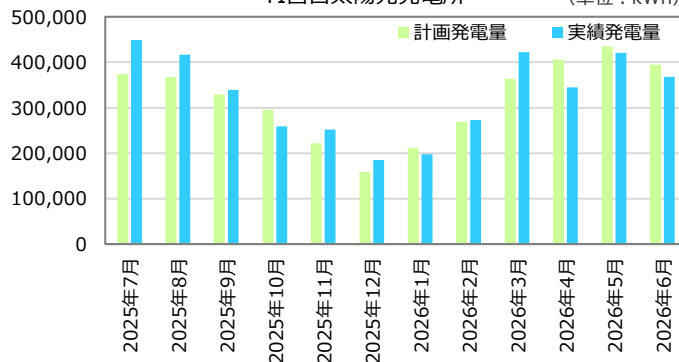
保有資産概要 11

S-21 TI宮古太陽光発電所

所在地	岩手県宮古市
調達価格	36円/kWh
パネル出力	3,497kW
パネルメーカー	SunPower
パワコン供給者	SMA
EPC業者	株式会社シャパンパワーサプライ
運転開始日	2019年3月18日
買取電気事業者	東北電力株式会社



TI宮古太陽光発電所 (単位: kWh)

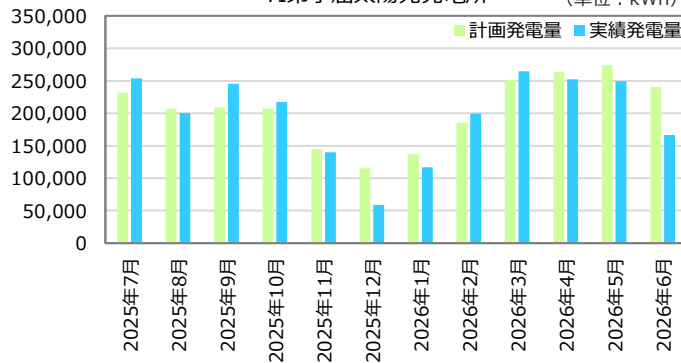


S-22 TI弟子屈太陽光発電所

所在地	北海道川上郡
調達価格	40円/kWh
パネル出力	2,407kW
パネルメーカー	Sky Construction
パワコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社カンドー
運転開始日	2020年6月22日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI弟子屈太陽光発電所 (単位: kWh)



保有資産概要 12

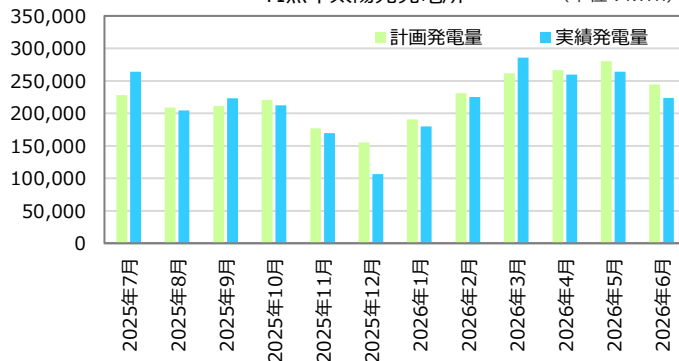
S-23 TI熊牛太陽光発電所

所在地	北海道川上郡
調達価格	40円/kWh
パネル出力	2,420kW
パネルメーカー	Sky Construction
パソコン供給者	Huawei
EPC業者	株式会社カントー
運転開始日	2020年1月31日
買取電気事業者	北海道電力株式会社



TI熊牛太陽光発電所

(単位: kWh)



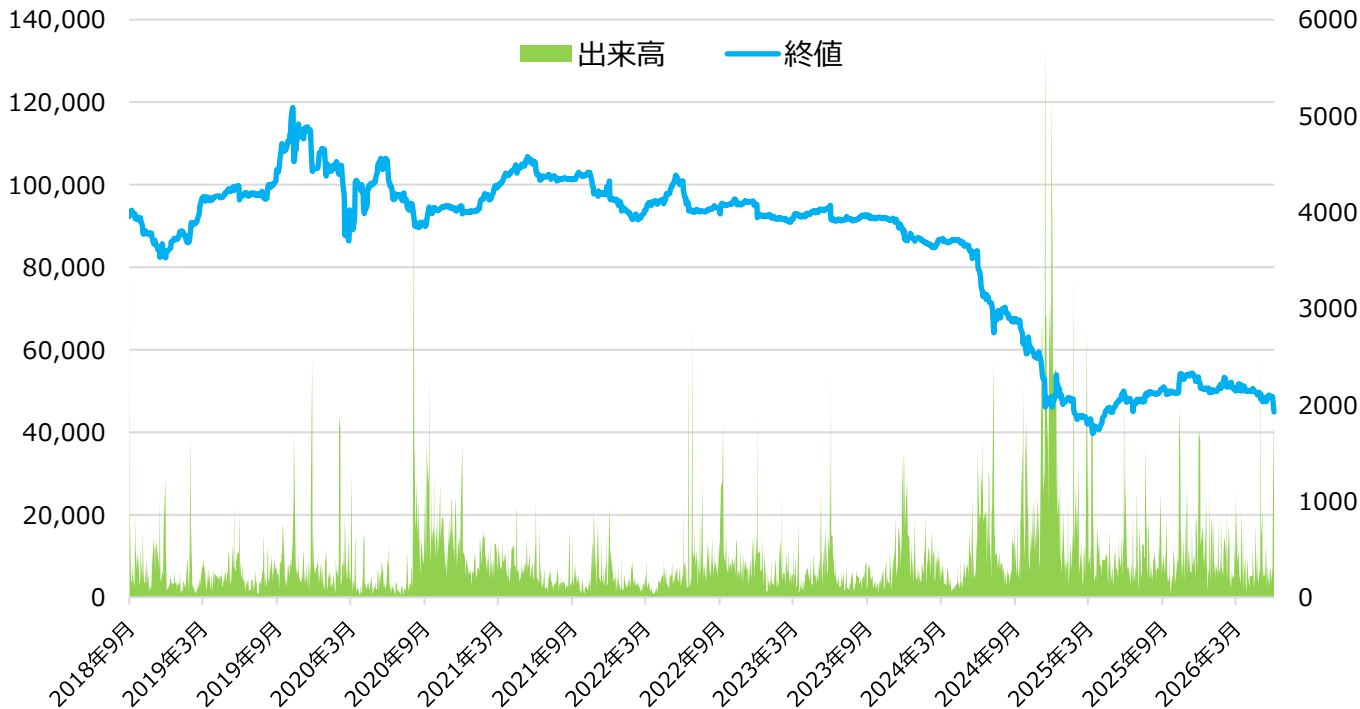
Tokyo Infrastructure
Energy Investment Corporation

再生可能エネルギー発電設備関連資産への投資を通じた、良質な投資機会を創出

上場来投資口価格及び出来高推移

(円：投資口価格)

(口：出来高)



- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。本投資法人の投資証券のご購入に当たっては、各証券会社にお問い合わせください。
- 本資料の内容については、将来の予測に関する記述が含まれていますが、こうした記述は、将来の本投資法人の業績、経営成績、財政状態等を保証するものではありません。また、本資料の実際の業績は、さまざまな要素により、本説明会資料における見通しとは大きく異なる可能性があります。
- 本資料は弊社が信頼するに足りると思われる各種情報に基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性および完全性を保証するものではありません。
- 予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承下さい。
- なお、弊社の事前の承諾なしに、本資料に掲載されている内容の複製、転用等を行うことを禁止いたします。



東京インフラ・エネルギー投資法人



東京インフラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第2996号）
宅地建物取引業（東京都知事（3）第98310号）
取引一任代理等認可（国土交通省 第111号）
一般社団法人投資信託協会会員